

平成22年度予算資料

文 京 区

目 次

1 主要事業一覧表

	頁
企画政策部	1
総務部	3
区民部	4
アカデミー推進部	10
福祉部	13
男女協働子育て支援部	21
保健衛生部	27
都市計画部	31
土木部	34
資源環境部	37
施設管理部	39
教育推進部	41
選挙管理委員会事務局	48
区議会事務局	48

2 補助金一覧表

総務部	49
区民部	54
アカデミー推進部	57
福祉部	58
男女協働子育て支援部	61
保健衛生部	63
都市計画部	65
土木部	67
資源環境部	69
教育推進部	69

1 主要事業一覧表

[計]:計画事業
 [新]:新規事業
 [レ]:レベルアップ事業
 [重]:重点施策
 [緊]:緊急雇用創出事業

企画政策部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 計 区内大学学長懇談会	300	300	区内の15大学(平成22年度はさらに2大学追加)の学長・総長等と、区との懇談会を開催し、大学と区との連携を強化する。
2 計 基本構想策定	7,979	21,696	自治体運営の基本となる計画である基本構想を策定する。 ①協議会等経費 5,682千円 ②周知等 2,297千円
3 行財政改革推進経費	2,358	1,229	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うための行財政改革推進計画の実施及び進行管理を行う。 また、指定管理者の評価について委員会を設置し、二次評価(外部評価)を実施する。 ①行財政改革区民協議会経費 806千円 計 ②指定管理者評価検討委員会経費 1,552千円
4 計 新 基本構想実施計画策定	5,360	—	新たなる基本構想の実現に向け、平成23年度から25年度までの実施計画を策定する。
5 計 広報紙等発行	51,793	57,256	区政に関する情報等を広く住民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。 また、昭和29年から54年までに発行した区報ぶんきょうをデジタルデータ化する。 ①広報紙等発行 50,899千円 新 ②区報ぶんきょうデジタルデータ化 894千円
6 計 ホームページ運営	7,420	5,565	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。 ①リース経費等 3,807千円 ②CMS再設定・動作確認 819千円 新 ③検索エンジン整備 1,365千円 ④事務費等 1,429千円
7 計 有線テレビ広報活動	161,890	155,837	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用して広報活動を展開する。 ①番組制作委託 131,743千円 ②放送業務委託 25,010千円 ③緊急防災情報システム等委託 1,707千円 ④番組制作ボランティア取材委託 200千円 ⑤事務費等 3,230千円

事業名		22年度	21年度	説明
8 新	広報メディア調査	3,654	—	広報メディアの今後の方向性を見極めるため、区民の意識・意向を調査する。
9 計	広聴活動	661	682	区民の区政に対する意見・要望・意向等を的確に把握し、区政に反映させるため、「区政を話し合う集い」を行う。
10 計	情報公開制度・個人情報保護制度運営審議会等経費	2,063	2,018	<p>情報公開制度・個人情報保護制度の適正かつ円滑な実施のため、運営審議会及び審査会を運営する。</p> <p>また、メディアパートナーにより各メディアの検証・提案を受け、時代に即した事業の方向性を見出していく。</p> <p>①審議会委員報酬 307千円 ②審査会委員謝礼 846千円 ③メディアパートナー謝礼 100千円 ④事務費等 810千円</p>
11 計	情報公開等窓口経費	1,569	1,375	<p>①複写機経費 484千円 ②インターネット経費 257千円 ③資料等経費 828千円</p>
12 新	区有施設地上デジタル放送対策経費	4,124	—	平成23年7月(予定)の地上デジタル放送完全移行に備え、区有施設に設置しているテレビ等のデジタル化を行う。
13	住民情報システム経費	394,121	379,778	<p>住民情報システムの運用を行う。</p> <p>①運用経費 307,659千円 ②システム改修(法改正等) 83,633千円 ③事務費 2,829千円</p>
14	内部情報システム経費	160,553	165,178	<p>内部情報システムの運用を行う。</p> <p>①機器リース・保守 146,538千円 ②事務費等 14,015千円</p>
15	財務会計システム経費	17,503	21,416	<p>財務会計システムの運用を行う。</p> <p>①運用保守経費 10,710千円 ②機器リース経費 4,773千円 ③事務費 2,020千円</p>
16	電子申請システム経費	6,637	9,287	<p>電子申請システムの運用を行う。</p> <p>①サービス提供委託 2,227千円 ②システム構築・操作研修委託 4,410千円</p>
17	庁内ネットワーク経費	118,900	127,189	<p>庁内ネットワークの運用を行う。</p> <p>①機器リース・保守 53,301千円 ②インターネットサービス運用 24,318千円 ③回線使用料 33,826千円 ④ネットワーク敷設 7,455千円</p>

総 務 部

(単位：千円)

事業名		22年度	21年度	説明
1 計	職員研修	21,208	28,241	<p>職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。</p> <p>①現任研修 1,820千円 ②実務研修 5,833千円 ③共同研修 12,168千円 ④事務費 1,387千円</p>
2 レ	特別区民税・都民税賦課事務 特別徴収事務 (eLTAXの運用)	11,868	5,734	<p>特別区民税・都民税の賦課に関する事務について、電子申告や公的年金の特別徴収等を行うため、eLTAXを運用する。</p> <p>①eLTAX運用経費 3,843千円 ②eLTAX追加導入経費(国税連携) 3,833千円 ③地方税電子化協議会負担金・分担金 4,192千円</p>
3 計	安全対策運営経費	977	917	<p>区民・学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>①協議会委員謝礼 380千円 ②周知経費 169千円 ③事務費等 428千円</p>
4 計	安全対策推進経費	2,604	2,218	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動へ補助する。</p> <p>①安全対策推進補助 1,500千円 ア 自主防犯パトロール補助 800千円 イ 青色防犯パトロール補助 100千円 ウ 安全推進地区補助 600千円 ②防犯パトロール資器材の貸出し 30千円 ③安心メール運用 945千円 ④周知経費 129千円</p>
5 計	自主防犯パトロールカー運行	943	1,227	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑制するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p> <p>①パトロールカー運行等経費 930千円 ②事務費等 13千円</p>
6	資料整備	1,264	4,008	<p>災害時要援護者名簿を更新する。また、東京都が神田川を水防法に規定する河川に指定したため、流域浸水想定地図の作成に合わせて、水害ハザードマップを改訂する。</p> <p>①災害時要援護者名簿更新 214千円 ②水害ハザードマップ改訂 1,050千円</p>
7	災害用備蓄物資整備	31,247	33,479	<p>災害用備蓄物資の整備を行う。</p> <p>①非常食 6,561千円 計 ②備蓄資器材 24,686千円</p>

事業名		22年度	21年度	説明
8	防災施設維持管理	8,453	9,306	<p>災害時に使用する備蓄倉庫・井戸・貯水槽等の整備及び維持管理を行う。</p> <p>①光熱水費 1,040千円 ②貯水槽維持管理等 336千円 ③防災施設維持管理等 200千円 ④井戸維持管理等 641千円 新⑤へリサイン表示工事(小学校) 4,724千円 新⑥避難場所標識改修工事 1,512千円</p>
9	区民防災組織の育成	5,051	5,285	<p>区民防災組織の育成に向け、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。</p> <p>①防災資器材格納庫設置 2,932千円 ②区民防災組織の活動助成等 1,355千円 ③可搬式小型消防ポンプ等の購入 764千円</p>
10	防災訓練	32,014	35,069	<p>①地域防災訓練等 17,137千円 防災組織及び町会を対象とした地震体験・初期消火訓練等を行う。</p> <p>②総合防災訓練 4,250千円 防災組織、防災関係機関及び区職員を対象として、災害対策活動を円滑にするため、総合的で実践的な防災訓練を行う。</p> <p>計 重 ③避難所運営訓練 10,627千円 防災行動力の向上を図るため、避難所となる区立小・中学校単位で避難所運営協議会を設立し、実践的な避難所の運営訓練を行う。</p>
11	防災センター管理運営	280,823	62,903	<p>防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。</p> <p>レ①防災センターシステム運用経費 36,747千円 ②防災行政無線関連経費 244,005千円 ア 管理運営経費 14,005千円 計 新 イ 地域系デジタル化工事 230,000千円 ③事務費等 71千円</p>

区 民 部

(単位：千円)

事業名		22年度	21年度	説明
1	町会連合会事業補助	1,800	1,799	<p>町会連合会が実施する事業について、経費の一部を補助する。</p> <p>①町会表彰補助 850千円 ②施設見学会 472千円 ③町会案内パンフレット作成補助 473千円 ④事務費 5千円</p>

	事業名	22年度	21年度	説明
2 計	地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	地区町会連合会が実施する事業について、経費の一部を補助する。
3 計	町会・自治会事業補助	21,029	20,515	町会・自治会が実施する事業について、経費の一部を補助する。 ①町会・自治会事業補助 18,797千円 ②地域広報紙発行補助 2,150千円 ③事務費 82千円
4 新	町会会館建設費等助成	1,514	—	町会・自治会に対し、会館新築・増築・改修費用の一部を補助する。
5 計	宿泊施設事業経費	23,046	25,997	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに施設整備を行う。 ①利用者補助金 18,698千円 ②その他経費 4,348千円
6 計	協働・協治の推進	2,098	2,052	講演会の開催やNPOの活動情報等を発信するホームページを運営し、区と各団体との情報ネットワークを構築する。 ①協働推進講演会開催経費 90千円 ②NPO等情報ホームページ運営経費 1,733千円 ③その他経費 275千円
7 計	コミュニティバス運行	24,654	26,137	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の設立や新路線導入の準備・調査を行う。 ①バス運行補助 10,000千円 ②新路線導入可能性調査 6,825千円 ③沿線協議会関係経費 561千円 ④PR等経費 6,819千円 ⑤その他経費 449千円
8	住居表示維持管理	10,341	3,062	文京区の住居表示板の維持管理を行う。 新①街区表示版作成・貼付け経費 6,300千円 ②維持管理等経費 4,041千円
9	住民基本台帳ネットワークシステムの運営	15,546	13,151	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、住民票の写しの広域交付等の住民サービスを行う。 ①機器借上げ、保守等経費 7,786千円 ②事務費 7,760千円
10 新 重	住民異動事務等の夜間延長及び日曜開庁	8,220	—	転入・転出、印鑑登録など住民異動事務の夜間延長及び日曜開庁を行うことにより、平日昼間に手続きに來られない区民の利便性に供する。

事業名		22年度	21年度	説明
11 新	国勢調査	113,373	—	統計法に基づき、国の人口を把握し、各種行政施策の基礎資料を得る。 調査期日 平成22年10月1日 ①調査員・指導員報酬 92,171千円 ②調査員・指導員費用弁償 3,996千円 ③事務費 17,206千円
12	湯之谷やまびこ荘管理費	68,189	84,537	区民の健康と福祉の増進を図るため、山村体験施設を運営管理する。 客室 9室 定員 49人 ①運営費 1,779千円 ②事業費 44,661千円 ③施設維持管理費 21,749千円
13 計	交流館関係経費	96,656	92,230	交流館(9館)について指定管理者により施設の管理運営を行う。
14	区民会館維持管理	18,194	16,334	区民会館の管理及び施設維持を行う。
15 計 重	地域活動センター管理運営費	119,971	60,807	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理及び施設維持を行う。 また、「ふれあいサロン」等の新規事業を実施する 他、土曜・日曜、夜間の窓口業務の拡大等を行う。 新①ふれあいサロン事業 13,172千円 レ②維持管理費 106,799千円
16 計	経営改善専門家派遣事業	150	150	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する中小企業者に対し、自己負担分の一部を助成する。 助成件数 5件
17 計	異業種交流事業	470	410	区内中小企業者を対象に、異なる事業分野の企業間の交流を図るため、交流会、企画展を実施する。 ①交流会経費 312千円 ②産業交流展出助成(3団体) 158千円
18 計	中小企業セミナー	2,066	2,066	区内中小企業者等を対象に、経営に必要な知識の習得や技術の向上を図るため、セミナー等を開催する。 ①産業振興セミナー等 1,088千円 ②起業家支援セミナー 500千円 ③事務費等 478千円

事業名		22年度	21年度	説明
19計	新製品・新技術開発費補助	4,198	4,198	<p>新製品や新技術の研究開発に要する費用(開発費及びPR経費等)の一部を補助することにより、中小製造業者の新分野への進出を支援する。</p> <p>①新製品・新技術開発費補助 4,000千円 ②審査会経費 167千円 ③事務費 31千円</p>
20計	産業情報ネットワーク事業	5,758	14,554	<p>産業とくらしプラザの産業情報ポータルサイトに区内に事業所のある中小企業を登録し、ウェブを通じて情報発信する。</p> <p>新①新システム講習会 450千円 ②システム運営費他 5,308千円</p>
21計	少人数私募債発行支援事業	1,910	3,638	<p>区内中小企業者が経営基盤の強化を図るために行う私募債の発行を支援する。</p> <p>①利息補助 1,872千円 ②講師謝礼 26千円 ③事務費等 12千円</p>
22新重	中小企業エコ・サポート事業	3,058	—	<p>中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修に対し助成を行う。</p> <p>①省エネ改修補助金 3,000千円 ②事務費等 58千円</p>
23新重	中小企業経営セーフティ助成事業	14,400	—	<p>連鎖倒産を未然に防ぐため、中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)に新たに加盟した企業に対し、掛け金の一部を補助する。</p>
24	商店街振興対策	13,451	12,819	<p>区内商業の活性化及び商店街の振興発展を図るため、商店街が催す売出し等の事業に対し助成する。</p> <p>①中元売出し 1,745千円 ②歳末売出し 2,813千円 ③商店街振興助成 7,208千円 ④広告宣伝委託 1,178千円 新⑤商店街あり方検討委員会 410千円 ⑥事務費等 97千円</p>
25計	商店会加入促進支援事業	160	660	<p>商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。</p>
26新重緊	商店街宅配委託事業	8,000	—	<p>地元商店街での購買を促進することを目的に、宅配事業を区内商店街等へ委託する。</p>
27計	商店街販売促進事業補助	50,870	49,953	<p>各商店会が独自に行う催事等に対し補助する。</p> <p>①催事補助 9,365千円 ②新・元気を出せ商店街事業補助 41,501千円 ③事務費 4千円</p>

事業名		22年度	21年度	説明
28 計	商店街環境整備事業補助	12,046	31,620	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設・改修する際に経費の一部を補助する。 ①事業補助 12,044千円 ②事務費 2千円
29 計	装飾灯等電力費補助	7,600	7,600	商店会の活性化及び安全なまちづくりの一助となるよう、商店会が維持管理している装飾灯等に係る電力費の一部を補助する。
30 計	商店街振興組合設立指導及び補助	562	562	商店街振興組合の設立に係る経費助成及び組合結成を目指し商店街診断を希望する商店会に対し、診断を実施する。
31 新 重	商店街による会社・NPO法人設立補助	500	—	商店会の会員が会社やNPO法人を設立する際、費用の一部を事業を助成する。
32 計	商店街ポイントカード事業補助	657	544	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入経費等の補助を行う。 助成台数 10台
33 新 緊	商店街利用状況調査	4,602	—	利用者状況や立地特性を調査し、商店街活性化に効果的な施策やサービスを分析する。
34 計	チャレンジショップ支援事業	3,015	3,204	区内商店街の空き店舗に出店する事業者に対し家賃補助を行うとともに、創業に際して専門家等による支援を行う。 ①家賃補助 2,511千円 ②専門家派遣委託料 500千円 ③事務費 4千円
35 計	産学連携支援事業	891	305	区内中小企業が区内大学のTLO(技術移転機関)等と連携し、最先端の研究成果を活用し、新技術・新分野進出が行えるよう、橋渡しを行う。 ①講師謝礼等経費 832千円 ②事務費 59千円
36 計	技能名匠者認定事業	597	600	永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通し、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。 ①審査会経費 138千円 ②表彰経費 302千円 ③広報経費 100千円 ④事務費 57千円

事業名	22年度	21年度	説明
37 計 中小企業等資金融資あっせん (利子補給のみ)	558,194	627,553	<p>区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資]</p> <p>(1)一般資金 (2)小規模企業資金 (3)創業支援資金</p> <p>[特別融資]</p> <p>(1)経営環境変化対策資金 (2)短期運転資金 (3)緊急事業資金 (4)地域産業振興資金 (5)事業活性化資金 (6)団体運転資金 (7)団体設備資金 (8)地球温暖化等環境対策資金 (9)チャレンジショップ支援資金 (10)商店会加入奨励資金 (11)事業活性化推進資金 (12)子育て支援奨励資金 (13)産学連携特別資金</p> <p>①利子補給 555,502千円 ②事務費 2,692千円</p>
38 計 消費者研修	1,370	1,408	<p>消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう「消費者の自立」を支援する目的で消費生活に関する知識を習得させる研修会を実施する。</p> <p>①研修会経費 1,188千円 ②消費者グループ活動助成金 182千円</p>
39 計 一般消費者啓発	3,537	3,159	<p>消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。</p>
40 計 消費生活推進員	1,016	761	<p>消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力を高める講習会を実施し、安全で快適な消費生活を推進するための啓発活動を担う人材を育成する。</p> <p>①養成講座 857千円 ②事務費 159千円</p>
41 計 消費者相談室運営	18,165	17,879	<p>商品及び役務に関して事業者と消費者の間に生じた苦情を専門的な見地に基づいて適切かつ迅速に処理するため、苦情処理のあっせん等を行う。</p>
42 計 グリーンコンシューマー普及 等事業補助	350	450	<p>消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し補助する。</p>

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 施設予約システム	21,661	36,338	<p>区民がインターネットを利用し、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。</p> <p>①システム保守経費 11,095千円 ②機器借上げ、保守等経費 5,603千円 ③システム改修委託等経費 1,305千円 ④電話回線等使用料 3,122千円 ⑤事務費 536千円</p>
2 新 アカデミー推進計画策定	9,336	—	<p>文京区アカデミー推進計画の策定、文京区アカデミー推進計画策定協議会の運営及び生涯学習・文化芸術・スポーツ振興・観光・国際の5つの分野の分科会の運営等を行う。</p> <p>①審議会等経費 1,618千円 ②計画策定委託 7,700千円 ③事務費 18千円</p>
3 計 総合体育館整備計画	81,727	74,590	<p>文京総合体育館の老朽化に伴い、旧第四中学校跡地に新総合体育館を建設する。</p> <p>①実施設計委託 56,595千円 ②埋蔵文化財発掘調査委託 25,000千円 ③事務費 132千円</p>
4 計 2013東京国体準備経費	229,181	37,291	<p>平成25年度に東京都で開催される国民体育大会及び前年に開催される国民体育大会リハーサル大会に向け、サッカー会場となる小石川運動場を改修する。</p> <p>①工事費 224,472千円 ②工事監理委託費 3,300千円 ③事務費 1,409千円</p>
5 新 旧第五中学校体育館維持管理費	4,095	—	<p>旧第五中学校体育館の耐震補強工事にあたり、必要な維持管理を行う。</p>
6 新 (仮称)森鷗外記念館整備	68,165	—	<p>区の誇る文化遺産である森鷗外の業績を後世に伝えるため、(仮称)森鷗外記念館を整備する。</p> <p>①基本・実施設計 45,940千円 ②埋蔵文化財調査委託 1,335千円 ③鷗外記念室移転 288千円 ④資料外部保管委託 9,398千円 ⑤資料修復 944千円 ⑥展示工事 10,100千円 ⑦事務費 160千円</p>

事業名		22年度	21年度	説明
7 新 重 緊	森鷗外所蔵資料デジタル化	29,232	—	(仮称)森鷗外記念館の整備に伴い、区の所蔵する森鷗外関係資料のデジタル化を行う。
8	文京アカデミー事業補助	205,901	245,560	財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 ①理事会・評議員会経費 752千円 ②情報紙印刷、配付経費 11,560千円 ③事務費等 30,503千円 ④人件費補助 163,086千円
9	生涯学習・文化芸術施設管理運営費	129,608	234,905	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 ①響きの森文京公会堂・スカイホール 14,865千円 ②アカデミー文京・地域アカデミー 114,743千円
10	スポーツ施設管理運営費	272,580	276,946	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 ①体育館 225,729千円 ②屋外運動場等 46,851千円
11 計	文化育成事業	23,877	11,355	新 緊 絵画・書道・音楽等の文化創造活動の支援を行い、合わせて情操教育としての文化の向上を図る。 ①映像資料調査・保存事業 7,188千円 ②文化事業等経費 16,689千円
12	企画展	10,206	9,491	区内の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化的創造活動への寄与を図るとともに、展示室の存在を周知するため企画展示を行う。
13 計	文の京文化発信プロジェクト	112	112	文の京からの文化発信に相応しい、全国規模の文化事業を企画する団体等との協働を通じて、区民の文化・芸術・教育活動への参加の機会を提供する。
14 計	青少年リーダー育成	2,096	2,096	青少年育成事業の振興を図るため、区内の様々な事業で活躍できる青少年リーダー組織の育成を行うとともに、青少年向けの事業を実施する。
15 計	体育指導委員	5,514	5,150	区が主催する体育事業への協力と、区民の求めに応じ、スポーツの指導・助言を行う。また、委員の資質の向上を図るため、研修会を実施するとともに、研究会等に委員を派遣する。
16	各種大会	8,678	8,581	各種スポーツ大会の実施運営及び都民大会、都民生涯スポーツ大会への代表選手の派遣やスポーツ少年団運営を実施する。
17 計	地域スポーツ振興	961	954	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及発展を図る。また、指導員の資質向上を図るため、講習会を実施する。

事業名		22年度	21年度	説明
18 計	子どもひろば	20,940	20,986	区立小学校の校庭を健全な遊び場として開放し、地域の児童の利用に供する。(自主運営校が1校追加され計6校となる。) ①直営校 14,004千円 ②自主運営校 6,936千円
19 計	スポーツ交流ひろば	14,459	15,785	学校施設(校庭、体育館、プール)を開放し、地域住民の利用に供する。
20	スポーツ団体等協働事業	728	728	大学、東京ドーム、講道館、日本サッカー協会等との協働により、事業を実施する。
21 計	国際交流事業	6,130	6,606	区及び地域の国際化、国際交流を推進するため、各種事業を行う。 ①国際交流フェスタ 1,980千円 ②国際交流のための講座 494千円 ③英語観光ガイドツアー 231千円 ④事務費等 3,425千円
22 計	姉妹都市交流事業	9,261	9,277	姉妹都市カイザースラウテルン市からの公式訪問団受け入れのほか、他の海外都市との交流を進める。
23 計	五大まつり助成	5,253	5,253	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
24 計	文京朝顔・ほおずき市助成	1,105	1,108	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区のコミュニティの形成推進とまちの活性化を図るため、経費の一部を助成する。
25 計	下町まつり助成	4,372	4,381	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。
26 計	観光リーフレット作成助成	1,453	1,460	区内観光施設、名所・旧跡を紹介するリーフレット(日本語版・英語版・中国語版)の作成経費の一部を助成する。
27 新 重	案内標識等統一化計画策定	4,157	—	区内全標識の実態を把握し、既存標識の改修や新標識の設置方針を定めた「案内標識等統一化計画」を策定する。
28 新 緊	まちあるきルート開発	14,560	—	本区の多彩な地域資源を活かした魅力的なまちあるきのルート開発を行う。
29	響きの森文京公会堂10周年記念事業費	6,065	18,311	響きの森文京公会堂10周年の記念事業を実施する。

福 祉 部

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 民生・児童委員活動費等	25,096	25,354	<p>社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。</p> <p>①民生・児童委員活動関係経費 24,643千円 ②民生・児童委員協力員活動関係経費 453千円</p>
2 民生・児童委員一斉改選経費 新	724	—	<p>民生委員・児童委員の3年ごとの一斉改選にあたり、民生委員・児童委員の推薦を行う。</p>
3 社会福祉協議会補助 計	12,269	14,786	<p>①権利擁護センター事業補助 595千円 福祉サービスの利用支援と苦情解決に関する事業を一体的に運営し、福祉サービス利用者の支援、保護を図る。</p> <p>②成年後見人等支援事業補助 1,833千円 成年後見制度の利用を促進するため、成年後見人、社会貢献型後見人等に対する支援事業を実施のほか、新たに法人後見についても実施する。</p> <p>新重 ア 法人後見事業 1,528千円 イ 成年後見人等支援事業 305千円</p> <p>③ふれあいサロン活動事業補助 1,255千円 地域の支え合い活動として、住民自身が高齢者等とともに交流するサロン活動を支援する。</p> <p>④ボランティア・市民活動センター運営補助 8,586千円 区民のボランティア活動への参加意欲をより向上させるための環境づくりを支援する。</p>
4 区民斎場運営	29,557	29,557	<p>自宅で葬儀を行うことが困難な区民に対し、民間斎場の会館を借り上げ、葬儀の場所を提供する。</p> <p>①会館借上料 18,744千円 ②運営委託等(光熱水費等の負担分含む) 10,723千円 ③事務費等 90千円</p>
5 成年後見制度利用支援事業	641	591	<p>身寄りがいないなどの理由により、成年後見の申立ができない知的障害者、精神障害者等について、区長が審判申立てを行う。また、その経費を助成する。</p> <p>(65歳以上の認知症高齢者については、介護保険特別会計で実施)</p>
6 福祉サービス第三者評価事業	5,100	5,100	<p>福祉事業者等が第三者評価を受けることを支援し、福祉サービスの質の向上を図る。</p>

	事業名	22年度	21年度	説明
7 新 緊	バリアフリーマップ作成	5,436	—	高齢者、障害者など区民の誰もが外出しやすいよう、区内の公共施設、急坂道、階段、点字ブロック等の状況を示したバリアフリーマップを作成する。
8	生活安定応援事業	4,913	4,961	東京都が実施する生活安定化総合対策事業の一環として、東京都から委託を受けて生活安定応援窓口の設置・運営及び関係機関との連絡会を設置する。
9 計	寝たきり等高齢者理美容サービス	2,575	2,467	区内在住・在宅の寝たきり等高齢者に、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。
10	シルバー人材センター運営補助	57,350	47,060	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立された、シルバー人材センターの運営に対し補助する。また、ひとり暮らし高齢者等が日常生活で生ずる困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し助成する。 ①事務局運営費 56,804千円 計 ②シルバーお助け隊事業 546千円
11 計	緊急通報システムの整備	13,256	11,362	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。また、新たに民間事業者の緊急通報システムを導入する。 ①無線送受信装置購入等 7,712千円 [新設] 15台 [更新] 42台 [民間緊急通報] 50人 ②保守点検等 3,009千円 [保守点検] 240台 ③協力員活動費 2,535千円 [協力員] 600人
12	高齢者火災安全システム事業	2,249	2,693	防火等の配慮が特に必要なひとり暮らし等の高齢者に対し、住宅用火災機器を給付する。また、火災の発生を東京消防庁へ自動通報するシステムを設置する。
13	ひとり暮らし高齢者緊急連絡カード設置	661	621	ひとり暮らし高齢者の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所、氏名、緊急連絡先、かかりつけ医療機関を記載)を設置する。
14	高齢者緊急一時保護事業	1,354	1,338	高齢者への虐待防止対策の一環として、民間有料老人ホーム等の空き室を確保し、高齢者を一時的に保護する。

事業名	22年度	21年度	説明
15 高齢者自立生活支援事業	23,070	725	<p>初期の認知症や精神疾患等により、生活習慣の体得や改善が難しく、生活管理指導を要する方や、骨折等により一時的に援助を必要とする方を対象に、自立した生活を目標とした支援を行う。</p> <p>また、医療機関受診時に付き添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付き添い(院内介助)を提供する。</p> <p>①高齢者自立生活支援 725千円 ②院内介助 22,345千円</p>
16 高齢者いきいき推進事業	4,402	4,400	<p>高齢者が、家庭や地域社会等の各分野で幅広く活躍し、生涯を健康で、かつ、生きがいを持って社会活動できるよう、地域の参画と協力のもとに高齢者の生きがいと健康づくりを図る。</p> <p>①歩け歩け大会 247千円 参加予定者 600人 ②体力アップフェア 1,550千円 参加予定者 350人 ③いきいきシニアの集い 2,599千円 出品点数 1,300点 ④事務費 6千円</p>
17 高齢者の社会参加促進事業	67	67	<p>会社等の退職者(いわゆる団塊の世代等)で、地域社会への参加を希望している高齢者に講演会等を実施し、参加促進を図る。</p>
18 高齢者いきいき入浴事業 計	32,694	32,492	<p>高齢者の引きこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴デー及びミニデイサービスを行う。</p> <p>①シニア入浴デー 31,149千円 区内11か所 週1回 ②ミニデイサービス 1,537千円 区内4か所 月2回 ③事務費 8千円</p>
19 いきいき寿事業	7,499	5,649	<p>高齢者の健康維持・増進に資するため、交流館等で高齢者マッサージ事業、寿教室、敬老の日お祝い事業、囲碁・将棋交流会等の各種事業を行う。</p> <p>また、大塚と駒込の立ち寄りコーナー設置のパソコンを活用し、高齢者向けパソコン教室を開催する。</p> <p>①いきいき寿事業 5,627千円 ②高齢者パソコン支援事業 1,872千円</p>
20 シルバーセンター管理費	2,556	2,797	<p>区内の高齢者に学習の機会及び交流の場を提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。</p>

事業名	22年度	21年度	説明
21 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	42,017	42,017	<p>区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。</p> <p>計 ①区内1施設 16,343千円 ②区外8施設 25,655千円 ③事務費 19千円</p>
22 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	68,618	69,303	<p>旧区立特養及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持委託のための費用等を助成する。 また、介護施設における将来的な人材獲得のために介護の仕事の魅力をPRしたり、現場を紹介するイベントを共同開催する。</p> <p>①運営費助成 63,914千円 ②事業委託 4,149千円 新 ③介護イベント共催分担金 300千円 ④事務費 255千円</p>
23 施設入浴サービス	13,216	15,515	<p>介助入浴が必要で、家庭での巡回入浴の利用が困難な高齢者を対象に、施設での介助入浴サービスを行う。</p> <p>入浴回数 一人当たり月4回まで [文京本郷高齢者在宅サービスセンター]</p>
24 高齢者施設改修工事 新	2,577	—	<p>文京くすのきの郷の蒸気ボイラー工事を行う。</p> <p>①工事費 2,418千円 ②実施設計委託 149千円 ③事務費 10千円</p>
25 長寿お祝い事業	46,764	45,074	<p>長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。</p> <p>①敬老金 36,050千円 ②喜寿祝品 4,946千円 ③米寿祝品 2,772千円 ④新百歳祝金 1,380千円 ⑤既百歳祝金 950千円 ⑥事務費 666千円</p>
26 寝たきり高齢者紙おむつ支給 計	40,777	40,633	<p>寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者に対し、紙おむつの現物支給及び費用助成を行う。</p>
27 高齢者日常生活支援用具の 給付等	1,763	1,727	<p>高齢者の自立を支援するために入浴補助用具、シルバーカーの給付を行う。</p> <p>入浴補助用具 2件 シルバーカー 63台</p>
28 高齢者住宅設備等改造事業 計	18,646	20,187	<p>日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行う。</p> <p>浴室設備 48件 トイレ設備 28件 流し台等 7件</p>

事業名	22年度	21年度	説明
29 防災用品支給	1,268	9,582	災害時要援護者名簿登載者に対し、防災用品を支給する。
30 住宅用火災警報器設置	2,384	16,079	災害時要援護者名簿登載者の居住する住宅に、火災警報器を設置する。
31 福祉センター建て替え関係 経費	1,917	702	福祉センターの建て替えによる施設整備に向け、物基本構想を策定し、また、施設運営事業者を選定する。 ①建物基本構想検討委員会経費 1,350千円 ②建物基本及び実施設計事業者選定委員会経費 126千円 ③施設設置運営事業者選定委員会経費 441千円
32 旧第五中学校敷地及び擁壁等 新調査	368	—	旧第五中学校敷地の土地履歴等調査を行う。
33 小規模作業所等新体系移行 支援事業	3,528	4,704	心身障害者(児)通所訓練等事業対象施設等から障害者自立支援法に規定される新体系事業に移行した施設等に対し、事業運営費等の一部を補助する。
34 心身障害者(児)理美容サー ビス	824	824	理美容店等へ出かけることの困難な重度の心身障害者(児)に対して、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。
35 重度心身障害者(児)等福祉タ クシー	81,635	81,311	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券又は自家用車等の燃料費を助成する。 ①福祉タクシー事業費 81,311千円 ②自動車燃料費助成 324千円
36 心身障害児放課後居場所対策 事業	18,849	15,426	障害のある中学・高校生を対象に、放課後の活動の場を確保するとともに、日常的な生活指導等を行う。
37 心身障害者(児)自立生活訓練 施設運営事業等委託	76,173	73,332	心身障害者(児)を保護し、家庭に準ずる生活をしながら自立した生活ができるよう日常生活の指導や訓練を行う事業、及び心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに、短期保護を行う事業を社会福祉法人に委託して実施する。
38 在宅心身障害者(児)緊急一時 介護委託費助成	2,402	1,802	在宅の心身障害者(児)を日常的に介護している家族が、疾病等の理由により一時的に介護を行うことが困難になったときに、本人又は介護人の家庭において、介護人から介護を受けた場合、その介護委託料の一部を助成する。 限度額 1時間当たり 1,000円 1人当たり 年間100,000円

事業名	22年度	21年度	説明
39 本郷福祉センター管理運営費	113,269	111,898	知的障害者の社会生活の自立を図るため、更正施設の運営を社会福祉法人に委託して、通所による生活支援を行う。 定員 30人
40 障害者就労支援事業 計	14,378	15,388	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行う。 また、地域開拓促進コーディネーターを雇用し、就労希望者、授産施設、企業等の橋渡しを積極的に行い、障害者の就労を支援する。
41 中小企業障害者雇用助成	3,808	3,808	区内在住等の障害者を雇用し、国の特定求職困難者雇用開発助成金を受けている区内中小企業等に対し、賃金の一部を助成する。 助成額 一人当たり 月額15,000円 助成期間 6か月・2期
42 心身障害者相談支援事業	1,111	984	地域の障害者(児)に対し、障害福祉サービスの利用支援、情報提供・助言及び権利擁護援助等を行う。また、地域自立支援協議会の運営を行う。
43 障害者自立支援事業費	1,184,606	1,100,397	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 ①運営事務費 6,904千円 ②審査会運営費 2,631千円 ③障害福祉サービス費 1,001,061千円 ④高額障害福祉サービス費 3,296千円 ⑤自立支援医療費 139,299千円 ⑥補装具 31,415千円
44 地域生活支援事業費	168,334	155,403	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う。 ①運営事務費 236千円 計②巡回入浴サービス運営経費 8,196千円 ③動坂地域活動支援センター運営経費 12,272千円 ④コミュニケーション支援事業 3,195千円 ⑤日常生活用具の給付 42,510千円 ⑥移動支援事業等 100,402千円 ⑦緊急通報システム、火災安全システム 799千円 ⑧更生訓練費 264千円 ⑨身体障害者用三輪自転車 460千円

事業名	22年度	21年度	説明
45 新 障害者自立支援特別対策事業費	22,973	—	旧体系から新体系への円滑な移行等を図るため、一定の条件を満たした事業所に対し助成を行う。 なお、これらは平成23年度までの経過措置として実施する。 ①事業運営安定化事業 10,689千円 ②新事業移行促進事業 491千円 ③事務処理安定化支援事業 2,140千円 ④就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 600千円 ⑤移行時運営安定化事業 9,053千円
46 心身障害者福祉作業所管理運営費	150,477	147,734	知的障害者通所授産施設として設置した大塚・小石川福祉作業所を社会福祉法人に運営委託する。 ①事業運営費 137,390千円 ②施設管理費 13,087千円
47 計 母子・女性緊急一時保護事業	748	748	夫などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を、一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。
48 計 自立支援教育訓練給付金事業	1,000	1,000	児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 10人
49 計 高等技能訓練促進費事業	4,048	3,808	児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、就業に結びつきやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 3人
50 新 住宅手当緊急特別措置事業	48,365	—	2年以内に離職した者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延720人
51 計 路上生活者対策	10,282	12,559	都と特別区が共同して、緊急一時保護センターや自立支援センターの整備を行う。 ①施設運営連絡協議会等経費 166千円 ②区負担金 10,116千円

事業名	22年度	21年度	説明
52 生活保護法に基づく保護費	4,967,657	3,718,064	<p>日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することのできない者に必要な生活・住宅・教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。</p> <p>①生活扶助 1,855人 1,474,735千円 ②住宅扶助 1,793世帯 932,224千円 ③教育扶助 57人 7,391千円 ④介護扶助 560人 91,157千円 ⑤医療扶助 4,534人 2,350,688千円 ⑥出産扶助 2人 480千円 ⑦生業扶助 32人 4,279千円 ⑧葬祭扶助 97人 19,303千円 ⑨施設保護費 468人 31,895千円 ⑩施設事務費 612人 55,505千円</p>
53 事業者連絡協議会等運営費	528	528	介護サービス事業者連絡協議会を主催し、講演会や研修会等を行い、ケアマネジャーやヘルパー等の能力や資源の向上を図るとともに、介護給付の適正化を図る。
54 介護保険相談窓口運営費	8,062	8,214	介護保険に関する相談・苦情等に対し、適切な指導、助言や情報提供、関係機関の紹介等を行う。
55 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	489	823	地域包括支援センターと連携して、ケアマネジメント技術向上のための研修を開催し、ケアマネジャーのスキルアップを図る。また、認知症サポーターのステップアップ研修を開催する。
56 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	172	172	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。
57 介護老人保健施設建設費補助計	15,492	15,688	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。
58 利用者負担額軽減措置事業	6,690	6,340	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。
59 地域密着型サービス施設整備新費補助	31,065	—	認知症高齢者グループホーム事業実施予定者に対して、新たに事業所を整備するための費用を補助する。
60 介護サービス事業者等運営支援事業新緊	17,283	—	区内介護サービス事業所の介護職員等が研修受講等で職場を離れている期間、区が代替職員を派遣して介護サービス事業所のサービス維持と研修機会確保によるサービスの質の向上を図る。
61 高齢者現況把握調査新緊	37,800	—	65歳以上の全区民を対象に実態把握調査を行い、調査結果から区内高齢者のニーズや課題を分析する。 また、調査を通じて支援が必要な一人暮らし等高齢者に訪問等を実施する。

事業名	22年度	21年度	説明
62 新 緊 介護人材育成事業	20,000	—	区内特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人等が地域失業者を雇用し、施設等に就業させながら介護に必要な知識や技術を習得できるよう介護人材の育成を図り、地域での介護雇用につなげる。
63 療育相談事業	13,543	13,543	心身障害児の様々な相談を受けるとともに、個々の状態に合わせた専門的な訓練や療育指導を行う。
64 生活介護事業	15,387	13,199	常に介護を要する心身障害者に対し、通所により生活支援を行い、生活能力の開発と社会生活への適応性を高める。 また、重症心身障害者(児)に対し、必要な訓練と保護者への援助を行う。 利用者 30人
65 計 心身障害者自立訓練事業	3,632	3,653	中途障害者等が充実した地域生活を営めるよう、入所施設の退所や病院退院後も継続した機能訓練等を行い、身体機能、生活能力の維持、向上を図る。 定員 10人
66 児童デイサービス事業	1,633	1,701	心身の発達に何らかの遅れのある幼児に必要な療育を行い、心身の発達を促し、社会生活・集団生活への適応能力の向上を図る。 定員 22人

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 計 青少年問題協議会運営	4,663	4,581	青少年問題協議会に部会を設置し、ITメディアの安全、適切な活用について、児童・生徒や保護者に対して周知を図る。 ①協議会経費 853千円 ②ITメディア関係経費 983千円 ③事務費 2,827千円
2 計 文の京あいさつ声かけ運動	588	524	文京区青少年育成プランを推進するため、あいさつ声かけ運動に関する標語を募集するなどの啓発事業を行う。
3 計 青少年対策推進関係機関連絡会	41	41	青少年の健全育成及び非行防止に関して、関係機関との連携を保ち、情報交換や啓発活動を行う。
4 計 子ども110番事業	417	462	子どもの緊急避難場所を確保するとともに、地域における犯罪防止効果と防犯意識の向上を図る。

	事業名	22年度	21年度	説明
5 計	社会を明るくする運動	1,219	984	文京区社会を明るくする運動実施委員会を中心に地域に根ざした運動を展開する。
6 計	家庭の日啓発事業	140	140	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。
7 計	青少年対策地区委員会活動支援	8,514	7,919	青少年対策地区委員会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 ①地区委員会支援経費 1,079千円 ②九地区合同行事 912千円 ③地区委員会活動費補助 6,523千円
8 計	青年育成事業	400	400	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
9 計	青少年の社会参加	892	892	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。
10 計	男女平等参画啓発事業	5,108	5,138	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。 ①男女平等参画セミナー 582千円 ②啓発誌の発行 720千円 ③出前型啓発事業 125千円 ④事務費等 3,681千円
11 計	男女平等センター相談事業	5,387	2,850	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。
12 計 レ	男女平等参画推進会議運営	1,566	908	推進会議を運営し、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図る。 また、22年度は男女平等参画推進計画の改定作業を行う。
13 計	男女平等センター関係経費	57,556	57,059	指定管理者による施設の管理運営を行う。 ①管理運営 54,377千円 ②事業運営 2,477千円 ③施設設備保守管理等 692千円 ④還付金 10千円
14 計 レ	保育園運営費 保健衛生費	21,985	20,064	区立保育園の施設、職員及び園児の保健衛生の向上を図る。
15 計 レ 重	保育園運営費 管理費	463,627	429,629	区立保育園17園の運営管理を行う。 また、36人の定員増を行い、待機児童の解消を図る。

事業名	22年度	21年度	説明
16 保育園運営費 障害児保育計	31,685	56,469	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ保育に欠ける児童を集団保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。
17 保育園運営費 施設設備整備計 (水道保育園等耐震補強工事 関連)	18,499	—	水道保育園の耐震補強工事に伴い、初度調弁及び仮園舎移転作業等を行う。 また、こひなた保育園の仮園舎移転作業を行う。 ①備品等 12,493千円 ②移転経費等 6,006千円
18 保育園運営費 延長保育	49,611	49,417	保護者の勤務時間等の理由で午後6時15分から7時15分までの間、保育に欠ける児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む)を行う。
19 保育園運営費 年末保育	1,628	1,628	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。 実施園 区立保育園3園 定員 1園30人
20 保育園運営費 緊急一時保育計重	110,526	104,698	保護者が疾病等の理由で保育に欠ける際の緊急一時保育事業を行う。また、家庭福祉員との連携を図っていく。 また、新たに緊急一時保育の未利用分を活用して、利用要件を制限しないリフレッシュ一時保育事業を実施する。 実施園 区立保育園17園 定員 1園3人(4園)、2人(13園)
21 保育園運営費計 地域子育てステーション	1,190	1,190	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育て方法等、初歩的な相談や指導を行う。
22 保育園運営費 かごまち保育園運営費	106,064	103,654	区立かごまち保育園の運営を民間事業者へ委託する。 定員 60人
23 保育園運営費 根津保育園運営費	58,182	52,869	区立根津保育園の運営を民間事業者へ委託する。 定員 21人
24 グループ保育室運営費 レ重	3,941	4,256	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 保育時間を30分延長するとともに、定員を2名増やし、保育年齢を2歳児まで引き上げを行う。 定員 12人
25 家庭福祉員運営補助 レ	40,843	36,098	区が認定した家庭福祉員が、自宅で家庭的な雰囲気で行う保育に対し補助する。 家庭福祉員 12人

事業名	22年度	21年度	説明
26 私立保育園運営補助	77,321	69,233	区内の認可私立保育所の運営に対し補助する。 私立保育園7園(分園2園)
27 計 認証保育所運営補助	546,616	444,220	区民が利用する東京都認証保育所の運営を補助する。 ①区内A型(8園)、B型(1園) 326,600千円 ②管外分 104,000千円 ③保育園第3子保育料助成事業 7,920千円 ④保育料助成事業 108,000千円 ⑤事務費 96千円
28 計 児童館維持管理費 管理費	180,141	177,485	区立児童館16館の運営管理を行う。 また、根津、目白台第二児童館について、指定管理者による施設の管理運営及び併設の育成室の業務委託を行う。
29 計 学童保育事業 管理費	96,024	93,352	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。 育成室 26室
30 学童保育事業 障害児受入	177,522	156,570	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ集団生活可能な児童の保護・育成を行う。
31 幼児クラブ活動	1,578	1,630	乳幼児親子の交流の場を提供するとともに、乳幼児向けの行事等を行うことで、子育ての不安解消を図る。 児童館 16館 ①乳幼児親子ふれあい教室 1,120千円 ②教材等 458千円
32 新 児童館・育成室施設整備 (水道児童館・育成室耐震補強 工事関連)	6,717	—	水道児童館・育成室の耐震補強工事に伴い、初度調弁の整備や仮育成室等への移転作業を行う。 ①備品等 4,657千円 ②移転経費等 2,060千円

事業名	22年度	21年度	説明
33 児童扶養手当の支給	290,597	301,881	<p>父と生計を同じくしていない児童等について、手当を支給する。</p> <p>①第一子分(全部支給) 165,212千円 延人数 3,960人 手当額 41,720円/月</p> <p>②第一子分(一部支給) 111,456千円 延人数 4,128人 手当額 所得により決定</p> <p>③第二子加算分 12,120千円 延人数 2,424人 手当額 5,000円/月</p> <p>④第三子以降加算分 1,368千円 延人数 456人 手当額 3,000円/月</p> <p>⑤事務費 441千円</p>
34 児童手当・児童育成手当の支給	857,452	824,839	<p>①児童手当 614,739千円</p> <p>ア 児童手当(3歳未満) 284,477千円 人数 約2,300人 手当額 10,000円/月</p> <p>イ 小学校修了前特例給付 330,262千円 (3歳以上小学校修了前) 人数 約5,000人 手当額 5,000円・10,000円/月</p> <p>②児童育成手当 234,323千円</p> <p>ア 育成手当 221,535千円 ひとり親世帯で18歳に到達した年度の末日以前の児童に支給する。 延人数 16,410人 手当額 13,500円/月</p> <p>イ 障害手当 12,788千円 20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症の児童に支給する。 延人数 825人 手当額 15,500円/月</p> <p>③事務費 8,390千円</p>
35 ファミリー・サポート・センター事業 レ	15,260	14,507	<p>緊急や私用の場合等、臨時的・単発的な保育需要に応えるため、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員とからなる会員組織により、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。</p> <p>また、提供会員を増やすための案内書の送付を行う。</p>
36 子育てサポーター事業	4,103	4,098	<p>区民であるサポーターが自らの子育て経験を活かして、子育て中の保護者からの相談に乗り、アドバイスを行う。</p>

事業名	22年度	21年度	説明
37 乳幼児及び義務教育就学児 医療費助成	715,084	709,107	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費を助成する。 ①医療費助成等 712,818千円 ②事務費 2,266千円
38 特別支援子育て事業	5,357	6,535	特別な支援を必要とする児童を一時的に預かり、保護者の社会活動等への参加の機会を広げるとともに、保護者の子育てへの精神的・肉体的負担を軽減し、子育て支援を行う。 林町小学校内
39 子育てひろば事業 計	6,332	6,685	保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しいひと時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 子育てひろば西片及び汐見
40 病児・病後児保育事業 計 レ 重	22,210	10,464	病中及び病後回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)の保育を、医療機関に委託して行う。 実施施設 2か所 既存施設 1施設 22年度新規開設予定 1施設
41 一時保育事業 計 レ 重	38,933	30,581	子どもを一時的に保育することにより、保護者が地域で安心して子育てできるように支援する。 実施施設 2か所
42 子育て支援ホームヘルパー派遣 事業 新 重	38,579	—	満1歳未満の子の保護者が、心身の疲労や通院等で育児ができない時に、ベビーシッターを派遣する。
43 子育て支援フェスティバル 新 重	1,997	—	区内で行われている子育て支援事業や保育サービスを展示等で紹介する。
44 子ども家庭支援センター事業 計	20,247	18,806	子どもと家庭に関する総合的な相談窓口として、子育てに対する支援を行うとともに、児童虐待等について、関係機関と連携し、未然防止や早期発見、迅速的確な対応を図る。 ①管理費 530千円 ②運営費 19,717千円
45 ひとり親家庭等医療費助成	40,681	41,664	18歳に到達した年度の末日以前の児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費を助成する。 ①医療費助成等 40,287千円 ②事務費 394千円

保 健 衛 生 部

(単位：千円)

事業名		22年度	21年度	説明
1 計	健康文京21計画	403	383	区民の健康づくり計画「健康ぶんきょう21」の内容を区民に周知する。
2	子育て支援事業補助	1,012	1,012	子育てに関する知識や情報の提供を図り、育児不安を軽減し、子育て支援に寄与するため、地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。
3	公衆浴場補助	53,457	55,596	区内公衆浴場の運営を支援することにより、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 ①設備資金利子補助 302千円 ②浴場需要対策費補助 24,255千円 ③出会いの湯 11,000千円 ④基幹設備整備費補助 5,000千円 ⑤クリーンエネルギー化推進事業補助 4,000千円 ⑥浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円 ⑦施設設備小規模改修費補助 4,000千円 ⑧健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円
4 計	健康危機管理体制の充実	3,562	5,781	健康危機に対処するため、医療資材の整備・点検を行う。
5	休日診療	61,994	62,748	日曜・祝日等の休日において、休日診療体制を整備する。 ①内科・小児科等 42,763千円 ②歯科 14,883千円 ③薬局 4,348千円
6 計	地域医療連携の推進	3,757	3,799	地区医師会、区内大学病院等による協議会分野別の検討部会を設置し、地域医療を連携して推進する体制を整備する。 ①地域医療連携推進協議会経費 2,757千円 ②在宅医療リーフレット作成 1,000千円
7 計	食品の安全対策の推進	18,107	32,202	法令に基づき食品営業施設の許認可事務及び監視指導を行い、食品衛生の普及向上を図る。 ①食品衛生監視 12,473千円 ②食中毒対策 5,634千円
8 計	快適な生活環境の確保	8,424	8,349	法令に定める営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及向上を図る。 ①環境衛生監視 978千円 ②建築物等衛生監視 2,081千円 ③ネズミ害虫駆除対策 5,365千円

事業名		22年度	21年度	説明
9	狂犬病予防	1,945	2,129	<p>狂犬病予防法による犬の登録と狂犬病予防注射の徹底を図り、狂犬病の発生を未然に防ぐ。</p> <p>①予防注射済票、登録鑑札等作成 759千円 ②犬の飼養パンフレット作成 378千円 ③事務費 808千円</p>
10	動物との共生社会支援事業	15,470	11,794	<p>犬猫による被害防止、動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化についての普及啓発と飼い主のいない猫の去勢、不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>①去勢、不妊手術費用補助 10,750千円 ②去勢、不妊手術委託等 2,805千円 ③動物の飼養管理の適正化普及啓発等 1,915千円</p>
11	医療安全対策の推進計	6,756	6,929	<p>医療関係施設の安全体制確保及び区民のための医療相談体制を整備し、区民の生命と健康を守る。</p> <p>①医療監視 2,209千円 ②地域医療相談事業 4,547千円</p>
12	医薬品等の安全対策の推進計	2,973	3,000	<p>医薬品等の品質、有効性及び安全確保のため、医薬品販売業、薬局の許可事務、監視指導、検査等を行う。</p> <p>①販売業等監視指導 1,880千円 ②薬局等監視指導 1,093千円</p>
13	在宅寝たきり高齢者等歯科訪問健診・相談事業	7,199	7,456	<p>40歳以上の在宅寝たきり等通院困難な区民を対象に、歯科訪問健診、相談指導を行う。</p>
14	歯周疾患検診計	13,025	13,025	<p>歯周疾患予防のため、区内の歯科医院において30・40・50・60・70歳の区民を対象に歯科検診を行う。</p>
15	精神保健相談等	1,685	1,685	<p>精神保健に関する相談者に対し、医師から保健指導を行う。</p> <p>①精神保健相談 1,491千円 ②精神保健指導講演会 194千円</p>
16	精神障害回復途上者ダイケア事業	4,414	4,377	<p>回復途上にある精神障害者に対し、各種指導を行い、障害を改善し、社会復帰への促進を図る。</p>
17	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助	19,195	19,475	<p>回復途上にある精神障害者に対し、地域社会における社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図る共同作業所に、運営費等を補助する。</p>

事業名		22年度	21年度	説明
18 計	結核・感染症予防対策事業	275,291	253,689	<p>結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。</p> <p>①感染症対策 9,696千円 ②新型インフルエンザ対策 32,299千円 ③緊急麻しん対策 26,403千円 ④その他予防接種 183,052千円 ⑤結核予防 10,302千円 ⑥結核患者医療費公費負担等 13,539千円</p>
19 計	健康診査・保健指導	203,477	300,666	<p>社保等被扶養者、国保被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で受診する場合に、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行い、生活保護受給者のうちメタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し保健指導を行う。</p>
20 計	各種がん検診	330,504	319,139	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>①乳がん検診 26,694千円 ②子宮がん検診 52,746千円 ③胃がん検診 153,823千円 ④大腸がん検診 64,236千円 ⑤女性特有のがん検診 33,005千円</p>
21	訪問指導事業	12,066	12,278	保健師等による家庭訪問指導を実施することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。
22	栄養指導講習会	2,342	1,731	疾病予防、健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等対象の栄養指導講習会を開催する。
23 計	かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能の推進を図るため、地区医師会のかかりつけ医事業に対し補助する。
24	乳幼児健康診査	8,947	7,772	4か月の乳幼児に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。
25	3歳児健康診査	9,878	10,110	3歳の幼児に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。
26 計	妊婦健康診査	143,019	142,459	<p>妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診を公費により負担する。</p> <p>また、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。</p>

事業名	22年度	21年度	説明
27 出産前及び出産後小児保健指導	142	312	妊娠後期の妊婦及び産後4か月に満たない産婦等に対し、育児不安解消に役立てるため、小児科医による保健指導を行う。
28 特定不妊治療費助成事業	6,000	6,000	医療保険適用外の特定不妊治療費に対し、10万円を限度とした助成(最大5年間)を行う。
29 特定不妊治療費融資あっせん 新重	1,143	—	指定医療機関における特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。
30 新生児沐浴指導事業	2,179	1,286	育児不安を持つ親に対し、母乳対策としての乳房マッサージや沐浴指導等の訪問指導を実施する。
31 母親・両親学級の実施計	2,435	3,350	妊婦及びその夫を対象に、妊娠や子育てについて学習するとともに、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。
32 虐待発生予防事業計	2,282	2,350	乳幼児健診時に、虐待防止スクリーニングを行い、養育力の不足した家庭を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、必要に応じて個別相談を行う。
33 骨粗しょう症健診事業レ	1,693	1,553	骨粗しょう症の早期発見、発症予防のため、骨密度測定、生活指導、運動指導を行う。
34 障害者自立支援事業費	180,625	159,984	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 ①審査会運営費 221千円 ②障害福祉サービス費 105,012千円 ③自立支援医療 1,862千円 ④地域生活支援事業 49,928千円 ⑤小規模作業所等新体系移行支援事業 23,520千円 新⑥精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 82千円
35 試験検査体制の強化 新重	16,259	—	ノロウイルス、レジオネラ、結核菌、腸管出血性大腸菌等の健康危機管理に係る試験検査について、自区内で検査を行う。 ①検査用消耗品等 3,068千円 ②検査備品 13,191千円
36 大気汚染障害者認定審査会	1,128	1,149	都条例及び区条例に基づき、大気汚染障害者の認定を行う。

事業名	22年度	21年度	説明
37 計 公害保健福祉・予防事業	4,568	6,833	<p>被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。</p> <p>①呼吸器健康講座 218千円 ②家庭療養指導 46千円 ③インフルエンザ予防接種費用助成 242千円 ④アレルギー講演会 104千円 ⑤小児ぜん息等健康相談 2,130千円 ⑥ぜん息児水泳教室 1,569千円 ⑦水泳奨励事業 259千円</p>

都市計画部

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 計 地区まちづくりの推進	8,485	8,811	<p>都市マスタープランの地域拠点地区をはじめ、まちづくりの気運の高まりがみられる地域における住民主体のまちづくり活動を支援する。</p> <p>支援対象地区 文京シビックセンター周辺地区 茗荷谷駅周辺地区 根津駅周辺地区 千駄木駅周辺地区 後楽二丁目地区</p> <p>①コンサルタント派遣等 342千円 ②千駄木駅周辺地区まちづくり基本計画策定 5,775千円 ③根津駅周辺地区まちづくり推進経費 1,428千円 ④事務費等 940千円</p>
2 計 景観まちづくり事業	3,236	3,392	<p>一定規模以上の建築物等を対象にした事前協議制度等により、個性豊かな魅力ある景観づくりを推進する。</p> <p>①景観審議会運営費 806千円 ②景観アドバイザー経費 1,680千円 ③表彰制度 264千円 ④事務費等 486千円</p>
3 計 都市マスタープラン改定	13,576	19,883	<p>平成21年度に引き続き、都市マスタープランの改定を行う。</p> <p>①改定検討協議会運営費 320千円 ②都市マスタープラン改定経費 11,340千円 ③事務費等 1,916千円</p>
4 計 細街路の整備	212,343	220,239	<p>良好な住環境を確保し災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角地の隅切り整備を行う。</p> <p>拡幅整備 179件 延長 2,327m</p>

事業名		22年度	21年度	説明
5 新 緊	細街路整備現況等調査	7,340	—	細街路の現況等を調査し、拡幅整備工事の徹底や促進を図る。 総数 1,554件
6 計	耐震改修促進事業	89,469	89,843	耐震改修が必要な建築物の所有者の意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修等に要する費用の一部を助成する。 ①耐震診断費用助成 9,600千円 ②耐震設計費用助成 13,600千円 ③耐震改修費用助成 63,000千円 ④普及啓発費 3,269千円
7 新 重	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業	38,683	—	建築確認情報を電子データ化するとともに、特定建築物所有者等の特定と耐震化に対する意向調査を行う。 ①建築確認情報の電子データ化委託 30,146千円 ②耐震化等意向調査業務委託 8,400千円 ③事務費等 137千円
8 計	指定道路図等整備	4,521	56,304	区の指定に係る道路の現況調査を行い、建築基準法施行規則に定められた図面及び調書を作成する。
9 計	再開発事業適地地区助成	1,269	1,218	市街地再開発事業等の準備段階において住民の組織化、団体の運営、調整等に対し指導助成を行う。 春日・後樂園駅前地区、後楽二丁目 ①再開発指導経費 50千円 ②初動期団体補助 50千円 ③事務費等 1,169千円
10 計	再開発事業助成	596,259	1,512,081	都市計画決定後の市街地再開発組合に対して、関係権利者の連絡・調整を行うとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。 ①茗荷谷駅前地区事業補助 586,800千円 ②事務費等 9,459千円
11 計	マンション管理適正化支援事業	3,624	3,434	マンションという共同居住形態から派生する諸問題及び大規模修繕等をテーマにセミナーを開催するとともに、建て替え等を実施予定である管理組合や管理上の課題を抱えている管理組合にコンサルタント等を派遣する。 ①セミナーの開催 238千円 ②コンサルタント等派遣 2,868千円 ③PR経費、事務費 518千円
12	区営住宅の管理運営	18,246	20,716	区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3団地 5棟 80戸 ①管理委託 8,297千円 ②計画修繕委託 9,624千円 ③事務費 325千円

事業名		22年度	21年度	説明
13	区立住宅の管理運営	5,923	6,174	区立住宅の管理運営を行う。 根津一丁目住宅 19戸 ①管理組合費 4,984千円 ②維持管理費 836千円 ③事務費 103千円
14	区立シルバーピア管理運営	39,437	35,223	区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸 ①生活協力員経費 5,400千円 ②光熱水費・管理組合費 6,388千円 ③管理委託 12,239千円 ④計画修繕委託 15,374千円 ⑤事務費 36千円
15	区立障害者住宅管理運営	1,460	1,570	区立障害者住宅の管理運営を行う。 根津一丁目障害者住宅 6戸 ①管理組合費 778千円 ②管理委託 487千円 ③事務費 195千円
16	民間共同住宅借上げ事業	498,801	505,081	優良な民間賃貸住宅を区が借り上げ、中堅所得者層及び住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 ①区民住宅 247,398千円 管理戸数 10棟 106戸 ②シルバーピア 224,566千円 管理戸数 5棟 128戸 ③高齢者住宅 26,837千円 管理戸数 3棟 21戸
17	特優賃区民住宅借上げ事業	227,008	226,200	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで優良で適正な家賃の住宅を供給する。 管理戸数 6棟 107戸
18	住み替え家賃助成	64,077	70,374	子育てファミリー世帯、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯に対し、住み替え後の家賃及び住み替え時の費用(又は移転費用)の一部を助成する。 ①子育てファミリー世帯 34,070千円 ②高齢者世帯 17,055千円 ③障害者世帯 6,695千円 ④ひとり親世帯 6,257千円
19	住宅あっせん(高齢者世帯・障害者世帯・ひとり親世帯)	5,294	5,592	住宅に困っている高齢者世帯及び障害者世帯並びにひとり親世帯に対し、民間賃貸住宅のあっせんを行う。 ①高齢者世帯 57件 4,070千円 ②障害者世帯 6件 490千円 ③ひとり親世帯 5件 495千円 計④住宅相談 239千円

事業名		22年度	21年度	説明
20 計	高齢者等入居支援	507	485	連帯保証人の確保が困難な高齢者等世帯に対し、家賃保証サービス等を利用した費用の一部を助成する。
21 新 重	高齢者賃貸住宅登録事業	8,282	—	<p>高齢者世帯の入居を拒まない賃貸住宅を区に登録し、居住環境の改善を必要とする高齢者にあっせんする。</p> <p>①バリアフリー化工事費助成 2,700千円 ②家賃助成 3,000千円 ③緊急通報サービス業務委託 782千円 ④家主・成約謝礼 1,650千円 ⑤事務費 150千円</p>

土 木 部

(単位：千円)

事業名		22年度	21年度	説明
1 計	地籍調査	8,327	7,087	<p>地籍(地番、地目、境界、面積等)調査事業の活用を通じて、土地の測量を行う。</p> <p>①地籍調査委託 6,600千円 ②事務費等 1,727千円</p>
2	雨水樹及び透水性舗装機能回復清掃	71,853	66,376	<p>都市型水害の防止・軽減を図るため、雨水樹・浸透樹及び透水性舗装の清掃を実施する。</p> <p>また、透水性舗装機能回復清掃について、浸水被害箇所の上流部分を追加して重点的に実施する。</p> <p>①雨水樹、浸透樹清掃 53,788千円 ②透水性舗装機能回復清掃 18,065千円</p>
3	文の京ロード・サポート	1,758	1,758	道路の美化清掃、植樹帯の維持管理及び道路整備計画策定等を区民等との協働で行う。
4	道路清掃	95,118	91,094	<p>区道の清掃を行い、道路環境の美化を図る。また、環三さくら並木内の清掃、設備の維持管理を行う。</p> <p>①区道清掃 86,787千円 ②環三清掃、設備維持等 8,331千円</p>
5	道路アセットマネジメント整備工事	327,906	450,530	<p>道路の状態を客観的に把握・評価し、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。</p> <p>①後楽一丁目9番～後楽二丁目7番 69,248千円 ②本郷三丁目22～26番 39,218千円 ③生活系道路工事費 218,809千円 ④事務費等 631千円</p>
6 レ 重	雨水浸透ます設置工事	24,852	7,338	浸水被害が発生した地域への対策として、流域の高台にある雨水ますを雨水浸透ますに改良する。

事業名		22年度	21年度	説明
7 計	コミュニティ道路整備	55,784	20,808	<p>人と車との調和を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき白山・千石地区の整備を行う。また、小石川植物園周辺をコミュニティ道路として整備するため、基本設計委託を行う。</p> <p>①基本設計委託 13,020千円 ②整備工事 42,431千円 ③事務費等 333千円</p>
8 計	バリアフリーの道づくり	88,962	91,978	<p>高齢者、障害者を含むすべての人にやさしい道路整備を行う。</p> <p>①本駒込六丁目1～7番 83,927千円 ②バリアフリーブロック設置 4,914千円 ③事務費等 121千円</p>
9	街路灯・保安灯維持 諸料金 グリーン電力の購入	15,803	16,443	<p>グリーン電力証書350万kWh分を購入することにより、街路灯及び保安灯の使用電力による温室効果ガスの排出量をゼロにする。</p>
10	交通安全普及広報活動	3,312	2,955	<p>交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。</p> <p>計①自転車実技講習会 305千円 ②交通安全教室等 731千円 ③啓発ポスター募集 395千円 ④資器材の作成等 1,881千円</p>
11 計	幼児・児童用ヘルメット補助	2,378	4,378	<p>幼児・児童の自転車乗車時におけるヘルメット着用を普及させるため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。</p> <p>①ヘルメット購入費補助 2,000千円 ②事務費 378千円</p>
12 新重	3人乗り自転車購入費補助	3,100	—	<p>幼児2人を乗せるのことができる安全基準を満たした3人乗り自転車を普及させるため、購入費用の一部を補助する。</p> <p>①3人乗り自転車購入費補助 3,000千円 ②事務費 100千円</p>
13 計	駅周辺放置自転車整理	15,649	14,869	<p>整理員を配置し、駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の貼付を行う。</p> <p>①放置自転車整理業務 15,593千円 ②貸与品等 56千円</p>
14 計	自転車駐車場管理	4,681	4,670	<p>第二種自転車駐車場の維持管理及び登録受付を行う。</p>

事業名		22年度	21年度	説明
15 計	サイクルステーション運営	39,375	40,975	<p>第一種自転車駐車場及びサイクルステーションの管理運営を行う。</p> <p>レ①管理委託 29,188千円 レ②維持管理費 5,551千円 ③駐輪設備等の借上げ 4,111千円 ④サイクルロード調査委託 525千円</p>
16 計 新	自転車駐車場整備	26,887	—	護国寺駅周辺に自転車駐車場を整備する。
17 レ	神田川護岸・法面維持	9,776	7,036	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。また、法面の中・高木について、計画的に樹木診断、剪定、害虫駆除等を行う。
18 計 新 重	公園再整備基本計画策定	17,276	—	<p>公園、児童遊園をより安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画を策定する。</p> <p>①検討会経費 447千円 ②再整備基本計画策定経費 15,853千円 ③区報特集号発行 798千円 ④事務費 178千円</p>
19 レ	公園・児童遊園等維持 維持工事等	293,646	290,314	<p>公園、児童遊園等を安全・安心で快適に利用できるように、維持管理を行う。</p> <p>①維持修繕工事等 92,221千円 ②清掃、設備維持等 201,425千円</p>
20	公園・児童遊園区民管理 活動費	16,264	15,695	区民参画を取り入れた公園等連絡員及び区民管理団体による公園・児童遊園等の維持管理を行う。
21 計	目白台運動公園	44,924	45,361	<p>目白台運動公園の管理運営を指定管理者に委託する。</p> <p>①指定管理料 44,819千円 ②施設利用料過年度還付準備金 100千円 ③指定管理者評価検討会経費 5千円</p>
22 計	ふれあいの杜事業	208	208	市民緑地として整備した「千駄木ふれあいの杜」を、良好な状態に保つために維持管理を行う。 千駄木一丁目11番
23	緑のまちづくりグループ支援	600	600	区有施設の緑化維持を区民との協働により行う。 地域活動センター、区立保育園等
24 計	屋上緑化の補助	847	1,247	<p>緑化推進のため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。</p> <p>①屋上緑化補助 800千円 ②屋上緑化の管理 47千円</p>

資源環境部

(単位：千円)

	事業名	22年度	21年度	説明
1 新重	地球温暖化対策実行計画改定	4,569	—	法改正等に対応した地球温暖化対策実行計画を策定するとともに、実践するための庁内体制を整える。 ①業務支援委託費 3,255千円 ②地球温暖化対策管理システム導入経費 1,271千円 ③事務費 43千円
2 計	環境ネットワークの推進	934	760	環境保全について、区民・事業者・行政のネットワーク化を推進するため、環境情報紙に区の情報を掲載するとともに、事業の企画運営を委託する。 ①環境情報紙掲載委託 315千円 ②環境学習リーダー育成講座実施委託 500千円 ③事務費 119千円
3 計	環境教室	286	294	環境保全活動の意識高揚を図るため、提案公募型事業により環境問題に関する講座を行う。 ①環境教室実施委託 240千円 ②事務費 46千円
4	ポスター図案コンクール	529	588	環境保全や公害防止の普及啓発のため、中学生のポスター図案コンクールを開催する。
5 新重	地球温暖化対策の推進	13,510	—	地球温暖化対策の普及啓発活動を実施するとともに、推進体制作りを行う。 ①省エネルギー行動及び計画周知 386千円 ②文京版クールアースデー推進 256千円 ③省エネランキング事業経費 12,603千円 ④(仮称)地球温暖化対策地域推進協議会設立準備 265千円
6 新重	住宅用太陽エネルギー利用促進事業	9,766	—	太陽エネルギーを利用した機器の設置費用を一部助成する。 ①太陽光発電システム設置費助成 6,000千円 ②太陽光発電売電助成 2,500千円 ③太陽熱温水器設置費助成 1,000千円 ④事務費 266千円
7 新重	省エネルギー機器利用促進事業	8,154	—	省エネルギー機器の設置費用を一部助成する。 ①潜熱回収型給湯器設置費助成 4,000千円 ②CO2冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 4,000千円 ③事務費 154千円
8 新緊	地球温暖化学生意識調査	6,300	—	区内大学の学生を対象に地球温暖化に関する意識調査を行う。

事業名		22年度	21年度	説明
9 計	地域美化活動	49,953	30,659	<p>歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、迷惑喫煙をなくし、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。</p> <p>①啓発事業 2,750千円 ②巡回及び清掃 17,103千円 ③夜間巡回 29,953千円 ④事務費 147千円</p>
10	環境調査 (自動車騒音調査)	3,158	5,200	<p>騒音規制法による自動車騒音常時監視について、実施計画を策定し、調査及び報告を行う。 6路線</p>
11	カラス対策	819	882	<p>繁殖期における人に対して攻撃的なカラスの巣を除去する。</p>
12	清掃一部事務組合分担金	1,016,348	1,044,479	<p>清掃一部事務組合の分担金を負担する。</p> <p>①分担金 1,016,300千円 ②事務費 48千円</p>
13 計	モノ・プラン文京	8,543	10,632	<p>平成21年度に引き続き、平成23年度を初年度とする「モノ・プラン文京」(一般廃棄物処理基本計画)を改定する。</p> <p>①審議会等経費 1,183千円 ②計画策定委託 7,350千円 ③事務費 10千円</p>
14 新 緊	事業用大規模建築物実態調査	4,200	—	<p>事業系建築物の実態調査を行い、モノ・プラン文京改定後の事業所対策の基礎資料とする。</p>
15 計 レ	資源回収	93,873	92,912	<p>古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、衣類等の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 平成22年度から、スプレー缶・カセットボンベの資源回収を開始する。</p> <p>①委託費(資源化、回収等) 92,703千円 ②事務費 1,170千円</p>
16 計	集団回収支援	42,868	46,674	<p>ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。</p>
17	生ごみ対策	572	533	<p>生ごみ減量講座、エコクッキング講座、コンポスト容器斡旋及び生ごみワークショップ等を通じて、都市有機物の減量を図る。</p> <p>①講座、ワークショップ等経費 374千円 ②コンポスト容器斡旋 158千円 ③事務費 40千円</p>

事業名	22年度	21年度	説明
18 リサイクル啓発	3,047	3,293	<p>ステージ・エコ(フリーマーケット)事業の実施を通じて、3Rを推進するとともにリサイクル団体育成支援等を行う。</p> <p>①エコリサイクルフェア 1,444千円 ②ステージ・エコ 925千円 ③リサイクル啓発講座 148千円 ④リサイクル推進協力店 320千円 ⑤団体育成 210千円</p>
19 リサイクル推進	617	526	<p>文京エコ・カレッジを開講し、地域のリサイクル推進活動を担う人材としてのリサイクル推進サポーターを養成する。</p> <p>①文京エコ・カレッジ 434千円 ②リサイクル推進サポーター 183千円</p>
20 清掃事務所経費	1,196,298	1,175,039	<p>一般廃棄物の収集・運搬等、清掃事業を行う。</p> <p>①収集作業費 330,577千円 ②運搬作業費 798,676千円 ③清掃事務所所有料ごみ処理費 17,172千円 ④清掃事務所管理運営費 43,373千円 ⑤集積所パトロール事業 6,500千円</p>

施設管理部

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 新 緊 シビックセンター平面詳細図整備	39,228	—	文京シビックセンターの図面(平面詳細図等)の電子データ化を行う。
2 計 重 区有建築物耐震補強工事 実施設計	76,401	22,225	<p>耐震補強が必要と判断する建築物について、耐震補強実施設計を行う。</p> <p>①旧第五中学校体育館 29,156千円 ②こひなた保育園 13,270千円 ③金富小学校 25,395千円 ④小日向台町幼稚園 8,580千円</p>
3 区有施設電話交換機改修 工事	3,882	1,306	<p>青柳保育園、保健サービスセンター本郷支所の電話交換機の更新を行う。</p> <p>①工事費 3,560千円 ②実施設計委託費 322千円</p>
4 区有施設電気設備更新工事	13,283	20,625	<p>保健サービスセンター本郷支所の変電設備を更新する。</p> <p>①工事費 12,397千円 ②実施設計委託費 851千円 ③事務費 35千円</p>

事業名		22年度	21年度	説明
5	保育園・児童館冷暖房機 設置・改修工事	5,860	44,811	さしがや保育園、目白台保育園の冷暖房機を改修する。 ①工事費 5,481千円 ②実施設計委託 379千円
6	保育園・児童館鉄部等改修 工事	82,334	76,366	保育園・児童館のベランダ手摺及び避難用滑り台をステンレス化するとともに、鉄骨階段等の塗装や屋上プレイヤードの改修等を行う。 藍染保育園、しおみ保育園・児童館、湯島児童館 白山東児童館 ①工事費 70,821千円 ②実施設計・工事監理委託 11,417千円 ③事務費 96千円
7 新重	本駒込地域センター内ふれあい サロン整備工事	29,406	—	本駒込地域センターにふれあいサロンを設置する。 ①工事費 26,005千円 ②工事監理委託 3,344千円 ③事務費 57千円
8 新	根津交流館冷暖房機改修工事	2,915	—	根津交流館の冷暖房機を改修する。 ①工事費 2,677千円 ②事務費 238千円
9 新重	(仮称)森鷗外記念館建設工事	133,901	—	区の誇る文化遺産である森鷗外の業績を後世に伝えるため、(仮称)森鷗外記念館を整備する。 ①建設工事監理 5,400千円 ②建設工事 100,000千円 ③建物解体工事 28,350千円 ④事務費 151千円
10 新	アカデミー向丘床改修工事	9,573	—	アカデミー向丘において、剥離した床のタイルの撤去、改修を行う。 ①工事費 9,542千円 ②事務費 31千円
11 計 新重	水道保育園・児童館耐震補強 その他改修工事	480,707	—	建築物の構造体の補強を行い、耐震性を高めるとともに、機能更新のため、内装、各種設備の改修を行う。 また、太陽光発電装置等を設置して省エネ化を図る。 ①耐震補強等工事費 356,100千円 ②仮設園舎等工事費 87,105千円 ③太陽光発電装置設置等工事費 24,150千円 ④工事監理委託費 13,059千円 ⑤事務費 293千円
12 新	本駒込南保育園入口通路万代 堀改修工事	7,582	—	本駒込南保育園の入口通路沿いにある万代堀の改修を行う。 ①工事費 6,830千円 ②実施設計委託 752千円

	事業名	22年度	21年度	説明
13 新	千駄木育成室冷暖房機改修工事	1,853	—	千駄木育成室の冷暖房機を改修する。 改修を行う。 ①工事費 1,708千円 ②実施設計委託 145千円
14 新 重	保健サービスセンター本郷支所内微生物検査室整備工事	17,144	—	保健サービスセンター本郷支所に微生物検査室を設置する。 ①工事費 14,374千円 ②実施設計委託費 2,730千円 ③事務費 40千円
15 新	文京清掃事務所外壁その他改修工事	16,375	—	文京清掃事務所の外壁と浴室を改修する。 ①工事費 14,588千円 ②実施設計委託費 1,747千円 ③事務費 40千円
16 新	文京清掃事務所本郷支所駐車場舗装その他改修工事	3,219	—	文京清掃事務所本郷支所の駐車場舗装とU字溝を改修する。 ①工事費 2,606千円 ②実施設計委託費 613千円
17 新	目白台図書館自動火災報知設備更新工事	3,196	—	目白台図書館の自動火災報知設備の更新を行う。 ①工事費 2,947千円 ②実施設計委託費 249千円

教育推進部

(単位：千円)

	事業名	22年度	21年度	説明
1	奨学資金貸付(貸付金等)	22,141	20,130	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金を貸し付ける。 ①公立 3,456千円 月額16千円 新規6人、継続12人 ②私立等 18,444千円 月額29千円 新規21人、継続32人 ③事務費等 241千円
2 新 重	魅力ある学校づくりの推進	4,954	—	第三中学校(土曜・水曜学習教室等)、第八中学校(国際理解教育推進事業)、文林中学校(女子サッカー一部開設等)で学校の魅力づくりを進める。 ①第三中学校(土曜・水曜学習教室等) 1,050千円 ②第八中学校(国際理解教育推進事業) 1,524千円 ③文林中学校(女子サッカー一部開設等) 2,380千円
3 新 緊	区立学校校歌集CD制作	7,000	—	区立学校の校歌を収録したCDを制作し、伝統文化を伝える。

事業名		22年度	21年度	説明
4 計	自然科学教育事業	3,331	3,652	<p>各種実験や観察などを通して、物理・化学・生物・天文等の自然科学に対する興味を高めるとともに、見方や考え方、主体的に学ぶ態度を育成するため各種事業を行う。</p> <p>①科学教室 1,234千円 ②やってみましょう楽しい実験 1,655千円 ③親子理科実験教室 442千円</p>
5 計	情報科学教育事業	795	795	<p>コンピュータを利用した情報科学に対する興味や関心を高めるとともに、情報機器の理論や応用を学ぶ力を育成するため親子パソコン教室を行う。</p>
6 計	教職員研究・研修事業	6,357	6,539	<p>教職員を対象に、授業及び学校運営におけるコンピュータ、インターネットの具体的な活用方法等の研修を実施する。</p>
7 計	教育相談事業	36,782	35,627	<p>幼児、児童、生徒の教育上困難な問題を解決するため、面接相談、電話相談、いじめ相談等の相談事業を行うとともに、研究研修活動を行う。</p> <p>①教育相談事業経費 1,479千円 ②非常勤教育相談員等雇上 35,303千円</p>
8 新 重	総合教育相談事業の充実	12,633	—	<p>問題を抱える児童・生徒を支援するため、社会福祉などの専門性を持つスクールソーシャルワーカーを区立小・中学校に派遣し、家庭・学校・関係機関等のコーディネートを行う。</p> <p>また、不登校の中学生に対し、学習援助を含む適応指導を行う中学校ふれあいサポーターを派遣する。</p> <p>緊①スクールソーシャルワーカーの配置(2人) 7,017千円 ②中学校ふれあいサポート事業(週3日・4時間程度) 2,148千円 ③育成室における特別支援の強化 3,468千円</p>
9 新 緊	教育資料整備事業	2,117	—	<p>教育センターの資料整理及びデータベース化を行う。</p>
10 計	幼保一元化施設運営費	70,602	69,927	<p>幼保一元化施設(柳町こどもの森)を運営する。</p>
11	預かり保育運営費	47,857	68,779	<p>区立幼稚園全園において、月曜日から金曜日までの幼稚園教育課程終了後及び夏季休業中に預かり保育を実施する。</p> <p>保育時間 教育課程終了後から午後4時30分までと長期休業期間中(夏休み等)の平日午前9時から午後4時30分まで</p>

事業名		22年度	21年度	説明
12	学校・幼稚園情報配信システム レ	3,180	2,752	区立小・中学校、幼稚園から、日常の連絡や緊急連絡事項等を、事前に登録した保護者へ、メール・電話・FAXのいずれかの手段で一斉配信する。
13	学校支援地域本部事業 レ	9,942	5,790	教育委員会に設置の実行委員会のもと、学校関係者を中心とした「学校支援地域本部」を設置し、地域住民が学校支援ボランティアとして学習支援や部活動の指導など、地域の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。また、各本部にはインターネット環境を整備し、活動の一層の活性化を図る。
14	放課後オアシス運営事業	12,517	13,852	放課後の居場所対策として、区立小学校を開放し、地域に根ざした団体等に委託して、子どもたちが充実して過ごせるメニューを提供する。 また、放課後子ども教室を運営する団体に対し、その経費の一部を補助する。 ①放課後オアシス運営 9,316千円 ②放課後子ども教室運営 3,201千円
15	新学習指導要領対応事業 新 (小学校教育課程編成資料作成・教科書採択)	1,360	—	平成24年度に改訂される新学習指導要領へのスムーズな移行を図るため、事前に準備を行う。 ①小学校教育課程編成資料作成 1,042千円 ②教科書採択 318千円
16	校舎等運営維持管理 新 重 (小学校図工室の冷房化)	1,875	—	区立小学校の冷房化されていない図工室に冷房機器を借上げにより設置し、より良い学習環境を確保する。
17	特別支援学級等運営 計	114,658	109,786	区立小・中学校において課題に応じた適切な教育が受けられるよう、特別支援学級を設置し、それぞれの特別な支援が必要な児童・生徒に対応した特色のある教育を行う。 また、幼稚園においては特別保育を実施し、特別な支援が必要な幼児の発達促進を図るとともに、より個に応じた教育支援を行う。 ①小学校 73,037千円 ②中学校 17,320千円 ③幼稚園 24,301千円
18	学校情報通信技術環境整備 新	38,533	—	児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導能力の育成を目的として、学校ICT環境の整備を行う。 ①小学校CATV地上デジタル校内配線 18,753千円 ②小学校テレビ端子取付 7,349千円 ③既存テレビ撤去 2,112千円 ④デジタル法人契約変更 210千円 ⑤小学校緊急地震速報サービス機器取付 7,916千円 ⑥電子黒板用コンピューター保守経費 2,193千円

	事業名	22年度	21年度	説明
19計	ふれあい給食・ふれあい会	601	601	区立小・中学校においては、児童・生徒が地域の人々や高齢者と一緒に学校給食を食べ、コミュニケーションを図るとともに、学校教育や学校給食に対する正しい理解を図る。 区立幼稚園では、園児と地域の高齢者との交流会において、人とのかかわり合いを深め、幼児教育の推進を図る。
20計	特別支援教育支援員経費	85,804	85,678	区立の小・中学校全校に特別支援教育支援員を配置し、学校における日常生活の介助や学習活動のサポートを行う。
21計	バリアフリーパートナー運営費	9,894	9,292	特別支援学級に在籍する児童・生徒及び通常学級に在籍する発達障害等の園児・児童・生徒に対する指導や学習支援等を、学生やボランティアと協働で行う。
22計	子育て支援カウンセラーの派遣	10,425	10,118	区立幼稚園(10園)及び区立保育園(17園)に臨床心理士を派遣し、総合的な相談及び支援活動を行う。 子育て支援カウンセラー 3人
23計	教職員研修	1,203	1,132	区立小・中学校、幼稚園の教育の相互交流・理解を推進する研修課題を設定し、各分野の専門家を招いての講演や実技講習等による研修会を開催する。
24計 レ	外国人英語指導員の配置	30,229	27,394	国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。 小学校 1～2年生の全学級 年間15時間 3～4年生の全学級 年間20時間 5～6年生の全学級 年間35時間 中学校 全学級 年間25時間
25 レ 重 緊	確かな学力育成事業	88,154	35,642	少人数指導のさらなる充実を図るため、区立小学校の低学年のうち、35人以上の全学級において、複数担任制の非常勤講師を配置する。また、区立小学校全校に区費の非常勤講師を配置し、学校長の経営方針、重点教科等を踏まえた指導を行い、学力の向上を図る。 ①複数担任制・教科担任制 26,568千円 ②ティームティーチング・少人数学習 52,680千円 ③教育課題対応 8,856千円 ④事務費 50千円
26計	文京区教育ビジョンの推進 (道徳授業の地区公開講座)	110	110	区立小・中学校の全学級が道徳授業を公開し、家庭や地域との連携を基盤とした心の教育の充実を図る。

事業名	22年度	21年度	説明
27 計 総合的な学習の時間	2,456	3,016	区立小・中学校の創意工夫を生かし、地域の専門家を講師として招くなど、総合的な学習の時間を推進する。
28 計 大学との連携による学校活動支援事業	5,500	5,500	区立小・中学校において学力向上の支援策として、大学生等ボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。
29 計 「文の京」学ぶカレレベルアップ推進校	12,000	12,000	各学校がプレゼンテーションにより決定した、児童・生徒の学力向上を図る企画を実施する。 小学校12校 中学校全10校
30 理科教育推進事業	14,386	13,617	区立中学校における理科教育を充実させ、理科の学力向上を図るため、観察や実験を中心とした授業を実施する。
31 特別支援教育対策 (就学相談委員会)	967	1,208	就学相談委員会を設置し、教育・福祉・医療とさまざまな観点から児童等への適切な支援について検討することにより「個別教育支援計画」、「個別教育指導計画」に反映させる。
32 特別支援教育専門家派遣事業	2,627	2,732	特別支援教育の一環として、特別支援学級運営支援に取り組むため、専門家や指導員を派遣する。
33 計 特別支援教育推進モデル校	10,408	10,158	特別支援教育体制での具体的な学校・学級運営のあり方を検討するため、特別支援学級設置校から1校、未設置校から2校をモデル校として選定する。
34 計 学校教育相談室等運営	39,992	38,644	全区立中学校にスクールカウンセラーを配置し、小学校にも派遣する。不登校児童・生徒の家庭等へはメンタルフレンドを派遣する。 また、不登校、いじめ等の学校不適應問題に対応するため、教育相談室等を設置する。 さらに、臨床発達心理士による、区立小・中学校の特別支援教育体制に係る巡回相談を行う。 ①スクールカウンセラー 36,367千円 ②メンタルフレンド 200千円 ③ふれあい学級運営 832千円 ④臨床発達心理士巡回相談 2,340千円 ⑤その他コーディネーター等謝礼 253千円
35 新 重 コミュニティ・スクールモデル事業	356	—	開かれた学校づくりをさらに推進するため、モデルケースとして区立小・中学校の中から各1校を地域運営学校(コミュニティ・スクール)モデル校とし、設立準備に向けての課題の整理や区としてのより良い地域運営学校の整備を図る。

事業名		22年度	21年度	説明
36 計	学校運営連絡協議会の設置	231	231	地域に対して開かれた学校を実現するため、全区立小・中学校、幼稚園に協議会を設置し、学校、家庭、及び地域の相互理解と協力推進の方策について協議するとともに、外部評価制度を導入する。 小・中学校、幼稚園 年3回
37	学校給食調理業務委託	525,572	510,158	区立小・中学校の給食調理業務を民間の給食専門会社に委託する。 調理委託既実施校 ①小学校 18校 364,241千円 ②中学校 9校 161,331千円
38	給食用備品整備	21,624	19,043	区立小・中学校の給食用備品を整備する。 ①ボイラー 5,441千円 小学校1校 ②熱風消毒保管庫 4,872千円 小学校1校 ③スチームコンベクション 2,415千円 小学校1校 ④牛乳保冷庫 1,000千円 小学校1校 ⑤食器洗浄機 3,066千円 小学校1校 ⑥炊飯器 4,830千円 小学校4校、中学校1校
39 計 新 重	耐震補強工事 (林町小学校・本郷台中学校)	142,832	—	区有施設中長期改修計画における耐震ランクBの校舎について、優先順位に則り、耐震補強工事を実施する。 ①林町小学校 70,369千円 ②本郷台中学校(Ⅱ期) 72,463千円
40 計 新	校庭改修 (金富小学校)	55,559	—	老朽化に伴い、金富小学校の校庭を整備する。
41 計 新	プールろ過装置改修 (金富小学校)	13,783	—	老朽化に伴い、プールろ過装置等を改修する。 ①工事費 12,941千円 ②事務費等 842千円
42 計 新 重	給食室設備 (小日向台町小学校・根津 小学校・第三中学校)	289,577	—	老朽化に伴い、給食室を改修する。 ①小日向台町小学校実施設計 9,711千円 ②根津小学校 改修工事 120,917千円 工事監理 5,602千円 事務費等 7,320千円 ③第三中学校 改修工事 132,504千円 工事監理 6,004千円 事務費等 7,519千円

事業名		22年度	21年度	説明
43 新 重	第六中学校改築	229,531	—	<p>老朽化に伴い、改築工事に必要な設計等を行う。 〔改築計画〕</p> <p>基本・実施設計 平成21年度～平成22年度 仮設校舎借上 平成22年度～平成25年度 第1次校舎解体 平成22年度～平成23年度 改築工事 平成23年度～平成26年度</p> <p>①基本・実施設計 75,590千円 ②埋蔵文化財本調査 59,937千円 ③仮設校舎借上 57,006千円 ④工事監理 9,948千円 ⑤事務費 27,050千円</p>
44 新	屋上防水改修	82,246	—	<p>老朽化に伴い、屋上防水改修を実施する。</p> <p>①関口台町小学校 57,254千円 ②第三中学校 24,992千円</p>
45 新	外壁改修	37,093	—	<p>老朽化に伴い、林町小学校の外壁改修を実施する。</p>
46 計	文化財保護	48,990	47,559	<p>区内の歴史的文化遺産を保護・保存する。</p> <p>①文化財調査員報酬等 18,643千円 ②文化財保護審議会運営 581千円 ③指定文化財保護・保存助成 8,824千円 根津神社社殿等改修工事(国指定) 護国寺月光殿改修工事(国指定) 護国寺古文書修理(区指定) 永青文庫美術工芸品修理(国指定) 旧安田楠雄邸庭園修理(国指定)</p> <p>④文化財調査及び保存 1,133千円 ⑤埋蔵文化財調査 9,489千円 ⑥文化財標示板等管理 1,870千円 緊 ⑦埋蔵文化財収蔵状況調査 8,450千円</p>
47 新 重	図書館運営費 〔区立図書館サービスの拡充〕	754,742	—	<p>真砂中央図書館を除く地区館に指定管理者制度を導入し、開館日の拡大や開館時間の延長、司書などの専門職員の配置、コストの削減など、利用者サービスの一層の向上と業務の効率化を図る。</p> <p>①指定管理料(小石川・本駒込・湯島・大塚・天神) 423,957千円 ②指定管理料(本郷・水道端・千石・根津) 330,785千円</p>
48 新	新図書館システム導入	57,950	—	<p>IT図書館システムを更新し、図書館サービスの充実を図る。</p>

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 新 参議院議員選挙	99,418	—	任期満了日 平成22年7月25日 公示日 平成22年6月24日(想定) 投票日 平成22年7月11日(想定) 開票日 平成22年7月11日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 201か所 ①投票所 35,070千円 ②開票所 18,692千円 ③選挙公報配布 5,267千円 ④公営ポスター掲示場 10,546千円 ⑤個人演説会 794千円 ⑥事務費 27,344千円 ⑦啓発事業 1,705千円
2 新 都知事選挙準備経費	27,415	—	任期満了日 平成23年4月22日 告示日 平成23年3月24日(想定) 投票日 平成23年4月10日(想定) 開票日 平成23年4月10日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 201か所 ①公営ポスター掲示場 7,525千円 ②個人演説会 585千円 ③事務費 17,649千円 ④啓発事業 1,656千円
3 新 区議会議員・区長選挙準備経費	9,475	—	任期満了日 平成23年4月30日 区議会議員 任期満了日 平成23年4月26日 区長 告示日 平成23年4月17日(想定) 投票日 平成23年4月24日(想定) 開票日 平成23年4月24日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 201か所 ①立候補予定者説明会 147千円 ②立候補者選挙運動用表示物調製 480千円 ③各種諸用紙印刷 3,081千円 ④事務費 5,767千円

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 新 議会基本条例関係経費	2,375	—	議会基本条例を制定するため、シンポジウム等を行う。 ①シンポジウム等 249千円 ②広報経費 2,126千円

2 補助金一覧表

[計]:計画事業
[新]:新規事業
[レ]:レベルアップ事業
[重]:重点施策

総 務 部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	4,380	4,380	朝鮮学校、韓国学校、中華学校(3～15歳) 一人当たり 月額 7,300円(7,300円) 50人(50人)
計 2 私立幼稚園連合会等補助	25,939	32,809	(1) 私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円(1,205千円) ア 運営費補助 400千円(400千円) イ 講演会補助 300千円(300千円) ウ 人形劇鑑賞の集い補助 505千円(505千円) (2) 幼稚園運営費補助 10,574千円(10,574千円) 園割 6,400千円(6,400千円) 一園当たり 400,000円(400,000円) 16園(16園) 園児数規模割 4,174千円(4,174千円) (3) 幼稚園加算補助 13,360千円(12,880千円) ア 満3歳児受け入れ促進費補助 1,080千円(800千円) 一人一月当たり 10,000円(10,000円) 延108人(80人) イ 心身障害児対策費補助 5,760千円(5,760千円) 24人(24人) (対象者1人のみ) 一園当たり 432,500円(432,500円) (対象者2人以上在園) 一人当たり 240,000円(240,000円) ウ 預かり保育推進費補助(A) 2,800千円(2,600千円) 16園(16園) (1日2時間以上) 一園当たり 100,000円(100,000円) (1日3時間以上) 一園当たり 200,000円(200,000円) (1日4時間以上) 一園当たり 300,000円(300,000円) エ 預かり保育推進費補助(B) 1,500千円(1,500千円) 延9園(9園)

事業名	22年度	21年度	説明
			<p>(夏期) 一園当たり 300,000円(300,000円)</p> <p>(冬期) 一園当たり 50,000円(50,000円)</p> <p>(春期) 一園当たり 150,000円(150,000円)</p> <p>オ 未就園児等への施設開放補助 1,000千円(1,000千円) 一園当たり 100,000円(100,000円) 10園(10園)</p> <p>カ 育児相談・カウンセラー配置費補助 720千円(720千円) 一時間当たり 6,000円(6,000円) 120時間(120時間)</p> <p>キ 学校法人化志向園補助 500千円(500千円) 一園当たり 500,000円(500,000円) 1園(1園)</p> <p>(4) 幼稚園特別補助 800千円(1,600千円) 施設整備資金利子補給 2園(4園)</p> <p>(5) 安全対策補助 - (6,550千円) 園割 - (1,600千円) 一園当たり - (100,000円) - (16園) 園児数規模割 - (4,950千円) 一人当たり - (2,500円)</p>
計 3 私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助	163,191	155,216	
(1) 区単独事業	89,610	89,323	<p>(1) 在園児補助金 69,030千円(68,400千円) 3～5歳児 月額7,500円(7,500円) 767人(760人)</p> <p>〔 区民税所得割課税額332,500円 〕 以下の世帯に補助する。</p> <p>(2) 預かり保育第3子補助 227千円(227千円) 〔 第3子以降が、就労を理由とする 〕 〔 週5日以上預かり保育を受ける 〕 世帯に補助する。 限度額一人当たり 月額 6,300円(6,300円) 3人(3人)</p> <p>(3) 類似施設に対する国の就園奨励費 相当補助 163千円(146千円) 3～5歳児 1人(1人)</p> <p>(4) 新入園児に対する入園補助金 20,190千円(20,550千円) 一人当たり 30,000円(30,000円) 673人(685人)</p>

事業名	22年度	21年度	説明
(2) 都補助事業	27,522	25,972	在園児補助金 3～5歳児 (1) 区民税所得割非課税世帯(第一子) 月額 6,200円(6,200円) 49人(71人) (2) 区民税所得割課税額が34,500円 (34,500円)以下の世帯(第一子) 月額 4,500円(4,500円) 24人(38人) (3) 区民税所得割課税額が183,000円 (183,000円)以下の世帯(第一子) 月額 3,500円(3,500円) 233人(329人) (4) 区民税所得割課税額が216,700円 (216,700円)以下の世帯(第一子) 月額 2,400円(2,400円) 55人(73人) (5) 区民税所得割課税額が34,500円(34,500円) 以下の世帯及び非課税世帯(第二子以降) 月額 6,200円(6,200円) 34人(9人) (6) 区民税所得割課税額が183,000円 (183,000円)以下の世帯(第二子以降) 月額 5,600円(5,600円) 112人(24人) (7) 区民税所得割課税額が216,700円 (216,700円)以下の世帯(第二子以降) 月額 5,000円(5,000円) 18人(6人) (8) 区民税所得割非課税世帯(類似施設) 月額 6,200円(6,200円) 1人(1人)
(3) 国補助事業	46,059	39,921	(1) 第一子 21,124千円(23,312千円) ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 - (146,200円) - (41人) イ 区民税所得割非課税世帯 年額 - (110,800円) - (8人) ウ 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯含む) 年額 251,000円(-) 49人(-) エ 区民税所得割課税額が34,500円 (34,500円)以下の世帯 年額 125,000円(84,200円) 24人(25人)

事業名	22年度	21年度	説明
			<p> オ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 25,000円 (59,200円) 233人(242人) </p> <p> (2) 第二子以降 - (4,157千円) </p> <p> ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 - (190,000円) - (3人) </p> <p> イ 区民税所得割非課税世帯 年額 - (165,000円) - (1人) </p> <p> ウ 区民税所得割課税額34,500円 (34,500円)以下の世帯 年額 - (146,000円) - (4人) </p> <p> エ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 - (129,000円) - (22人) </p> <p> (3) 第二子 6,223千円(-) </p> <p> ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯含む) 年額 275,000円 (-) 5人(-) </p> <p> イ 区民税所得割課税額34,500円 (34,500円)以下の世帯 年額 212,000円 (-) 3人(-) </p> <p> ウ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 162,000円 (-) 26人(-) </p> <p> (4) 第三子以降 299千円(-) 区民税所得割課税額34,500円(-) 以下の世帯 年額 299,000円 (-) 1人(-) </p> <p> (5) 第二子(第一子が小3までの場合) 16,619千円(12,064千円) </p> <p> ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 - (162,000円) - (19人) </p> <p> イ 区民税所得割非課税世帯 年額 - (129,000円) - (3人) </p> <p> ウ 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯含む) 年額 271,000円 (-) 14人(-) </p>

事業名	22年度	21年度	説明
			<p>エ 区民税所得割課税額34,500円 (34,500円)以下の世帯 年額 195,000円(106,000円) 9人(13人)</p> <p>オ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 135,000円(83,000円) 82人(87人)</p> <p>(6) 第三子以降 (第一子又は第二子が小3までの場合) 1,794千円(388千円)</p> <p>ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 - (176,000円) - (1人)</p> <p>イ 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯含む) 年額 299,000円(-) 2人(-)</p> <p>ウ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 299,000円(106,000円) 4人(2人)</p>
4 納税貯蓄組合連合会活動補助	700	700	<p>小石川・本郷納税貯蓄組合連合会が実施する 広報・啓発活動に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2連合会(2連合会) 限度額 350千円(350千円)</p>
計 5 安全対策推進補助	1,500	1,500	<p>安全対策を推進するため、地域活動等に必要 な経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 自主防犯パトロール補助 800千円(800千円) 補助率 1/2(1/2) 限度額 100千円(100千円) 規模 8団体(8団体)</p> <p>(2) 青色防犯パトロール補助 100千円(100千円) 補助率 1/2(1/2) 限度額 100千円(100千円) 規模 4団体(4団体)</p> <p>(3) 安全推進地区補助 600千円(600千円)</p> <p>ア 防犯機器 補助率 2/3(2/3) 限度額 2,000千円(2,000千円)</p> <p>イ その他 補助率 1/2(1/2) 限度額 250千円(250千円)</p>
6 防犯協会事業補助	2,200	2,200	<p>防犯協会が実施する各種防犯活動、広報活動 等に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 4団体(4団体) 限度額 550千円(550千円)</p>

事業名	22年度	21年度	説明
7 防火防災協会事業補助	1,020	1,020	防火防災協会が実施する各種防火活動、広報活動等に対して、経費の一部を補助する。 規模 2団体(2団体) 限度額 510千円(510千円)
8 消防団事業補助	4,403	4,403	消防団が実施する防災活動、防災訓練等に要する経費の一部を補助する。 規模 2団(2団) 限度額 2,201,500円(2,201,500円)
計 9 区民防災組織の活動助成	1,350	1,350	区民防災組織等が防災行動力の強化を目的に自主的な活動を行った場合、活動費の一部を助成する。 規模 年間 45組織(45組織) 限度額 一組織当たり 30千円(30千円)
10 マイルームセイフティ事業	3,750	5,625	家具類の転倒・落下防止対策として、転倒防止金具の設置に伴う経費の一部を助成する。 (1)65歳以上の高齢者のみの世帯等 補助率 1/2(1/2) 限度額 7,500円(7,500円) 規模 200世帯(300世帯) (2)要援護者名簿登録者 補助率 3/4(3/4) 限度額 11,250円(11,250円) 規模 200世帯(300世帯)
計 11 避難所運営協議会支援助成 新重	3,840	—	避難所運営協議会が実施する避難所の課題検討会議及び訓練等の活動に対して、経費の一部を助成する。 (1)運営支援 640千円(—) 規模 32協議会(—) 限度額 一協議会当たり 20千円(—) (2)活動支援 3,200千円(—) 規模 32協議会(—) 限度額 一協議会当たり 100千円(—)

区 民 部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
計 1 町会連合会事業補助	1,795	1,795	(1) 町会功労者表彰関係補助 850千円 (850千円) (2) 施設見学会補助 472千円 (472千円) (3) 町会案内パンフレット作成補助 473千円 (473千円)

事業名	22年度	21年度	説明
計 2 地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	地区町会連合会が実施する事業に対し経費の一部を補助する。 規模 9団体(9団体)
計 3 町会・自治会事業補助	20,947	20,433	(1) 町会・自治会事業補助 18,797千円 (18,824千円) (2) 地域広報紙発行補助 2,150千円 (1,609千円)
計 4 宿泊施設利用補助	18,698	21,670	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 限度額 大人 3千円 (3千円) 子供 2千円 (2千円) (2) 区民(障害者) 限度額 大人 4千円 (4千円) 子供 2.5千円 (2.5千円)
計 5 コミュニティバス運行	10,000	13,000	コミュニティバス事業者に対し、運行経費を補助する。
6 不忍通りふれあい館事業補助	19,206	17,749	不忍通りふれあい館を運営する地元団体に対し、人件費、事業費を補助する。
計 7 経営改善専門家派遣事業	150	150	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を中小企業者等が利用した際に、自己負担分の一部を助成する。 1件 一日当たり 7.5千円 (7.5千円) 上限 4回 規模 5件 (5件)
計 8 産業交流展出展料助成	158	158	産業交流展(ビッグサイト)に出展を希望する区内事業者に対して、出展料を助成する。 出展料 52.5千円 (52.5千円) 規模 3団体(3団体)
計 9 新製品・新技術開発費補助	4,000	4,000	新製品や新技術の研究開発等に係る費用の一部を補助する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 1,000千円(1,000千円)
10 中小企業向け設備投資助成	—	7	(財)東京都中小企業振興公社が行う、設備貸与制度の利用者に対して助成する。 (平成14年度から新規受付休止)
計 11 少人数私募債発行支援事業補助	1,872	3,600	区内中小企業者が発行する私募債の利息の一部を補助する。 補助率 2%(2%) 補助対象限度額 30,000千円(30,000千円)

事業名		22年度	21年度	説明
新重	12 中小企業エコ・サポート事業	3,000	—	中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修に対し助成を行う。 補助率 2/3 限度額 1,000千円 規模 3事業所
新重	13 中小企業経営セーフティ助成事業	14,400	—	中小企業倒産防止(経営セーフティ共済)に新たに加盟した企業に対し、掛け金の一部を補助する。 限度額 月額20千円 対象期間 6か月 規模 120件
	14 商店街振興助成	7,208	6,996	区商店街連合会が実施する売り出し、商店コンクール事業等に対し助成する。
計	15 商店街販売促進事業補助	50,866	49,949	各商店会が独自に行う催事等に対し補助する。 (1) 催事補助 9,365千円 (10,011千円) (2) 新・元気をさせ商店街事業補助 41,501千円 (39,938千円)
計	16 商店街環境整備事業補助	12,044	31,618	商店会が装飾灯等の共同施設を新設・改修する費用の一部を補助する。 (1) 区単独補助 補助率 1/2 (1/2) (2) 新・元気をさせ商店街事業補助 補助率 5/6・2/3 (5/6・2/3) (3) 環境負荷低減街路灯の整備補助 補助率 1/10 (1/10)
計	17 装飾灯等電力費補助	7,600	7,600	装飾灯、アーケード、アーチに係る電力費の一部を補助する。 補助率 1/2 (1/2)
計	18 商店街振興組合設立指導及び補助	150	150	商店街振興組合の新規設立に係る経費の一部を補助する。
新重	19 商店街による会社・NPO法人設立補助	500	—	商店会の会員が会社やNPOを法人を設立する際、準備や設立費用の一部を助成する。 補助率 1/4 限度額 500千円 規模 1件
計	20 商店街ポイントカード事業補助	378	265	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入費等を補助する。 補助率 1/2(1/2) 規模 10件(7件)
計	21 チャレンジショップ支援事業補助	2,511	2,700	空き店舗に出店もしくは出店を希望する者に対し、家賃の一部を補助する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 月額50千円(50千円)

事業名	22年度	21年度	説明
22 商店街子育てポイントカード事業補助	—	5,000	回収した子育てアシストカードの資金を補助する。(平成21年度で終了)
23 文京区勤労者共済会事業補助	10,886	10,431	文京区勤労者共済会の事業費の一部を補助する。
計 24 中小企業等融資あっせん利子補給	555,502	624,989	区内中小企業者が、事業資金融資を受けた際、利息の一部を補助する。 (1) 一般融資 61,740千円 (70,434千円) (2) 特別融資 493,762千円 (554,555千円)
計 25 消費者グループ活動助成	182	208	消費者グループが行う学習会等に要する経費の一部を助成する。
計 26 グリーンコンシューマー普及等事業補助	350	450	消費生活センター登録消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し経費の一部を補助する。

アカデミー推進部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
新 1 2013東京国体準備経費	1,000	—	第68回国民体育大会文京区実行委員会の事業費の一部を補助する。
2 文京アカデミー事業補助	205,901	245,560	(1) 人件費補助 163,086千円 (196,411千円) (2) 事業費補助 42,815千円 (49,149千円)
3 体育協会事業補助	5,504	6,254	体育協会の事業費の一部を補助する。
計 4 五大まつり助成	5,100	5,100	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
計 5 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	朝顔・ほおずき市のPR経費等を助成する。
計 6 下町まつり助成	4,250	4,250	地域イベントの開催経費を助成する。
7 文京ゆかりの文人支援事業補助	300	300	地域の民間団体等が実施する、文京ゆかりの文人を顕彰し、地域と文化の振興を図る事業に対し補助する。
計 8 観光リーフレット作成助成	1,453	1,453	観光協会に対し、観光リーフレット作成経費の一部を助成する。
9 観光協会観光振興助成	5,924	5,976	観光振興の発展と地域活性化を図るため、観光協会のPR事業等に対し助成する。

福 祉 部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 訪問介護利用者負担軽減 特別対策事業	144	144	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 制度移行措置対象者 公費負担率 100%(100%)
計 2 介護老人保健施設建設費 補助	15,485	15,677	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。 継続施設 2施設 (2施設)
3 利用者負担額軽減措置 事業	6,580	6,130	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 平成21年4月～平成23年3月まで 本人負担率 介護費負担 7.2%(7.2%) 食費・居住費等 7.5%(7.5%) 公費等負担率 介護費負担 2.8%(2.8%) 食費・居住費等 2.5%(2.5%) 老齢福祉年金受給者 本人負担率 介護費負担 4.7%(4.7%) 食費・居住費等 5.0%(5.0%) 公費等負担率 介護費負担 5.3%(5.3%) 食費・居住費等 5.0%(5.0%)
4 認知症高齢者グループ ホーム防火対策整備費 補助	—	4,700	認知症高齢者グループホーム事業者が、新たに防火設備を設置するための費用を補助する。 スプリンクラー — (4,700千円)
新 5 地域密着型サービス 施設整備費補助	31,065	—	公募により決定した認知症高齢者グループホーム事業実施予定者に対して、新たに事業所を整備するための費用を補助する。 1施設 (—)
6 民生・児童委員協議会 活動費補助	2,611	2,611	民生・児童委員協議会が行う活動に対し、活動費の一部を補助する。
7 社会福祉協議会補助	182,339	177,783	(1) 事務局運営費 153,174千円(145,530千円) (2) 地域福祉事業 7,001千円(8,073千円) ア 高齢者福祉事業補助 2,400千円 (2,472千円) イ 心身障害者福祉事業補助 394千円 (394千円) 計 ウ ふれあいサロン活動事業補助 1,255千円 (2,185千円)

事業名	22年度	21年度	説明
8 福祉サービス第三者評価事業	5,100	5,100	<p>エ その他事業補助 2,952千円 (3,022千円)</p> <p>計 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 8,586千円 (8,731千円)</p> <p>(4) 在宅福祉事業 11,150千円 (11,579千円)</p> <p>ア 研修事業費 835千円 (835千円)</p> <p>イ 有償在宅福祉サービス事業費 10,315千円 (10,744千円)</p> <p>計 (5) 権利擁護センター事業補助 2,428千円 (3,870千円)</p> <p>ア 権利擁護センター事業補助 595千円 (112千円)</p> <p>イ 成年後見人等支援事業補助 1,833千円 (3,758千円)</p> <p>福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価を受ける事業者に対し、その経費の一部を助成する。</p> <p>居宅系事業者 6事業者(6事業者) 限度額 150千円 (150千円)</p> <p>施設系事業者 2事業者(2事業者) 限度額 300千円 (300千円)</p> <p>認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護及び認証保育所A型・B型 6事業者(6事業者) 限度額 600千円 (600千円)</p>
9 地域福祉推進事業補助	1,000	1,000	<p>地域の民間団体が行う、地域に根ざした福祉サービス事業に対し助成する。</p> <p>助成規模 1団体 (1団体)</p>
10 高齢者クラブ運営補助	22,636	24,208	<p>(1) 高齢者クラブ連合会運営助成 1,240千円 (1,240千円)</p> <p>ア 運営助成 200千円 (200千円)</p> <p>イ いきがい活動助成 200千円 (200千円)</p> <p>ウ 奉仕活動助成 200千円 (200千円)</p> <p>エ 健康増進活動助成 440千円 (440千円)</p> <p>オ 広報活動助成 200千円 (200千円)</p> <p>(2) 高齢者クラブ運営助成 21,396千円 (22,968千円)</p> <p>ア 30人～49人 月額 14,500円 (14,500円) 6クラブ (8クラブ)</p> <p>イ 50人～100人 月額 24,500円 (24,500円) 53クラブ (55クラブ)</p>

事業名	22年度	21年度	説明
11 シルバー人材センター補助	57,350	47,060	ウ 101人～150人 月額 26,500円 (26,500円) 15クラブ (17クラブ) (1) 人件費補助 49,383千円 (39,627千円) (2) 管理運営補助 7,421千円 (7,043千円) 計 (3) シルバーお助け隊事業費 546千円 (390千円)
計 12 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	41,998	41,998	区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 9施設 (9施設) 155人分 (155人分)
13 高齢者電話使用料助成	1,693	2,451	安否確認及び孤独感の解消を図るため、ひとり暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成する。 76人 (110人)
14 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成	63,914	64,813	旧区立特別養護老人ホーム等の事業者に対し、利用者へ従前と変わらないサービスを提供してもらうため、運営費の一部を助成する。 特別養護老人ホーム 4施設 高齢者在宅サービスセンター 8施設
15 文京区心身障害福祉団体連合会補助	2,600	2,600	文京区心身障害福祉団体連合会が行う講演会、啓発事業等に対し補助する。
16 心身障害者団体に対するバス借上費補助	1,000	1,000	会員の研修会、機能回復訓練等の事業を実施する場合、バスの借り上げに要した費用を補助する。 限度額 200千円 (200千円)
17 心身障害児(者)通所訓練事業	24,756	24,646	(1) 基本額(重度加算含む) 4か所(4か所) 24,086千円 (24,086千円) 一か所当たり 3,545千円～7,887千円 (5,317千円～7,337千円) (2) 行事費 377千円 (323千円) (3) 保険加入費 62千円 (51千円) (4) 健康管理費 231千円 (186千円)
18 小規模作業所等新体系移行支援事業補助	3,528	4,704	心身障害者(児)通所訓練等事業対象施設等から障害者自立支援法に規定される新体系事業に移行した施設等に対し、事業運営費等の一部を補助する。
19 社会福祉法人文京槐の会運営補助	41,890	45,327	(1) 本部運営 12,140千円 (13,647千円) (2) 生活介護事業施設運営 定員 35人(35人) 29,750千円 (31,680千円)

事業名	22年度	21年度	説明
20 民間知的障害者入所更生施設に対する建設整備費助成	3,600	3,600	区民の利用枠を確保するため、社会福祉法人が建設する民間知的障害者入所更生施設に建設整備費を助成する。 1法人(1法人) 6人分(6人分)
21 中小企業障害者雇用助成	3,600	3,600	区内在住等の障害者を雇用し、国の特定就職困難者雇用開発助成金を受けている区内中小企業等に対し、障害者の雇用に要する費用の一部を助成する。 障害者雇用一人当たり 月額 15千円(15千円)
22 心身障害者電話使用料助成	874	1,093	地域社会への交流・参加を図るため、重度心身障害者に対し、基本料金及び使用料の一部を助成する。 32人(40人)
23 心身障害者(児)通所施設合同運動会補助	1,647	1,647	心身障害者(児)通所施設が合同で行う運動会に対し補助する。

男女協働子育て支援部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
計 1 青少年対策地区委員会活動支援	6,523	6,523	青少年対策地区委員会が青少年健全育成のために行う事業について支援する。 (1) 健全育成支援事業 4,093千円(4,093千円) (2) 家庭の日啓発事業 1,800千円(1,800千円) (3) 環境浄化推進事業 630千円 (630千円)
計 2 青年育成事業補助	400	400	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
計 3 青少年の社会参加	800	800	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。
4 文京区保護司会広報活動費補助	595	595	文京区保護司会が発行する広報誌の作成に対し補助する。
5 病児・病後児保育事業利用料助成	120	209	病児・病後児保育事業を利用する生計困難者等の本人負担を軽減するため、利用料を全額助成する。
新重 6 病児・病後児保育事業補助	2,500	—	病児・病後児の実施施設の開設に要する費用を補助する。 (1) 施設改修経費 2,000千円 (—) (2) 開設準備経費 500千円 (—)

事業名	22年度	21年度	説明
7 家庭福祉員運営補助	40,793	36,048	<p>12人(12人)</p> <p>レ(1) 運営事業費 32,740千円 (28,063千円) 月額 81,200円 (81,200千円) 42人(36人)</p> <p>(2) 期末援助 648千円 (648千円) 家庭福祉員一人当たり 年54,000円 (54,000円) 12人(12人)</p> <p>(3) 備品整備特別措置 441千円 (378千円) 児童一人当たり 年 10,500円 (10,500円)</p> <p>(4) 家庭福祉員健康診断 63千円 (63千円) 家庭福祉員一人当たり 年1回 5,260円(5,260円)</p> <p>(5) 施設整備 418千円 (418千円) 家庭福祉員一人当たり 年 34,800円 (34,800円)</p> <p>(6) 冷暖房費補助 202千円 (202千円)</p> <p>(7) 団体傷害保険加入補助 48千円 (43千円)</p> <p>(8) 保育補助者雇上 5,702千円 (5,702千円)</p> <p>(9) 賠償責任保険料 87千円 (87千円)</p> <p>(10) 小規模共済掛金 432千円 (432千円)</p> <p>(11) 研修費 12千円 (12千円)</p>
8 私立保育園運営補助	77,321	69,233	<p>保育園7園(5園) 分園2園(1園)</p> <p>(1) 牛乳代 3,230千円 (3,015千円) 1dl当たり 23.10円 (23.10円) 一児一日当たり 1.50dl(1.50dl)</p> <p>(2) 保育内容充実費 1,712千円 (1,604千円) 園児一人当たり 5,400円(5,400円) 317人(297人)</p> <p>(3) 嘱託医、栄養士、給食パート雇用 13,561千円 (12,057千円)</p> <p>(4) 施設整備費等 5,685千円 (5,327千円) 園児一人当たり 年 17,935円 (17,935円) 317人(297人)</p> <p>(5) 延長保育 45,564千円 (39,663千円) 7園(6園)</p> <p>(6) 園外保育 38千円 (36千円)</p> <p>(7) 一時保育事業 7,374千円 (7,374千円) 2園(2園)</p> <p>(8) 非常通報装置保守料補助 157千円 (157千円) 5園(5園) 一園当たり 年間31,500円(31,500円)</p>

事業名	22年度	21年度	説明
計 9 認証保育所運営補助	546,520	444,220	(1)認証保育所A型 315,632千円(206,837千円) 8園(5園) 定員 274人(160人) (2) 認証保育所B型 10,368千円(12,403千円) 1園(1園) 定員 9人(9人) (3) 新規(A型)施設整備分 - (31,300千円) (4) 管外分 104,000千円(108,360千円) 延 1,300人(1,290人) (5) 保育園第3子保育料助成事業 7,920千円(6,720千円) (6) 保育料助成事業 108,000千円(78,000千円) 延 5,400人(3,900人) (7) 認証保育所(B型)家賃助成 600千円(600千円)

保健衛生部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 子育て支援事業補助	1,012	1,012	区民の公衆衛生及び保健の充実を図るため、 地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。
2 クスリ相談事業補助	289	289	区民の薬事衛生と公衆衛生の充実を図るため、 地区薬剤師会のクスリ相談事業に対し補助する。
3 公衆浴場補助	53,457	55,596	(1) 設備資金に対する利子補助 302千円(390千円) 対 象 浴場に係る設備及び整備 新規2件(2)件、継続1件(4)件 限度額 10,000千円(10,000千円) 利子本人負担分 年 1.0%(1.0%) 期 間 12年以内(12年以内) (2) 浴場需要対策費補助 35,255千円(38,306千円) ア 湯遊入浴デー 年22回(22回) 11浴場(12浴場) 第2、4日曜日 12歳以上一律100円(100円) イ 湯遊入浴デー(特別湯) 年2回(2回) 11浴場(12浴場) ・初春の湯 ・敬老の湯 12歳以上一律100円(100円) ウ 出会いの湯 11浴場(12浴場) 各10回(10回) (3) 基幹設備整備費補助 9,000千円(12,000千円)

事業名	22年度	21年度	説明
			<p>ア 元釜、温水器等取替 対象 5件(5件) 限度額 各 1,000千円(1,000千円)</p> <p>レイ クリーンエネルギー化推進事業 対象 2件(7件) 限度額 各 2,000千円(1,000千円)</p> <p>(4) 浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円(900千円)</p> <p>新(5) 施設設備小規模改修費補助 4,000千円(—) 対象 基幹設備以外の小規模改修 4件(—) 限度額 各 1,000千円(—)</p> <p>(6) 健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円(4,000千円) 対象 改修 1件(1件)</p>
4 食中毒予防対策事業補助	434	434	地区食品衛生協会が実施する協会員に対する 検便事業に対し補助する。
レ 5 猫の去勢・不妊手術費 補助	10,750	6,750	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要する 費用の一部を補助する。 対象 500匹(300匹)
レ 6 環境衛生啓発事業補助	280	200	地区環境衛生協会が実施する重点監視事業 及び優良施設表彰事業に対し補助する。
7 精神障害者共同作業所通 所訓練事業運営費補助	19,195	19,475	事業運営費補助 1か所(1か所) (1) 事業費 17,332千円(17,332千円) (2) 行事費 103千円(103千円) (3) 保険加入費 12千円(12千円) (4) 相談員加算 926千円(926千円) (5) 交通費 720千円(1,000千円) (6) 健康管理費 70千円(70千円) (7) 受注開拓費 32千円(32千円)
計 8 かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能を推進するため、地区医師 会(2医師会)が実施する「かかりつけ医事業」 に対し補助する。 一医師会当たり 年額 750千円(750千円)
9 特定不妊治療費助成 事業	6,000	6,000	医療保険適用外の特定不妊治療費について、 1年度当たり10万円を限度に最大5年間助成 する。
新重 10 特定不妊治療費融資 あっせん	1,000	—	指定医療機関において特定不妊治療を受ける 区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子 補給を行う。 限度額 1回につき500千円(—) 利子補給 年 2.0%(—) 期間 5年以内(—)

事業名	22年度	21年度	説明
11 地域生活支援事業補助	48,118	48,118	社会福祉法人等が実施する障害者自立支援法による精神障害者の地域生活支援事業に対し補助する。 対象 3か所(3か所)
12 小規模作業所等新体系移行支援事業補助	23,520	32,196	障害者自立支援法による旧精神障害者共同作業所の就労支援等への移行に要する費用の一部を補助する。 対象 1か所(2か所)

都市計画部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
計 1 まちづくり活動助成	50	100	まちづくり協議会運営費等を助成する。 1団体(2団体)
計 2 細街路の整備	6,826	6,826	幅員4m未満の道路の拡幅、角敷地の隅切りの整備に要する費用を助成する。 (1) 拡幅整備部分の塀の撤去・設置、 水道メーターの移設、樹木の移植など (2) 隅切り用地の寄付に対する奨励金
3 木造住宅密集市街地整備促進事業助成等	6,658	7,068	木造賃貸住宅等の建て替え助成制度により、区の融資あっせんを受けた者へ利子補給を行う。 利子補給 6,658千円(7,068千円)
計 4 耐震改修促進事業	86,200	86,200	耐震改修促進事業として、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修等に要する費用の一部を助成する。 耐震診断助成限度額 木造住宅 補助率 4/10(4/10) 100千円(100千円) 24件(24件) 非木造住宅 補助率 2/10(2/10) 200千円(200千円) 6件(6件) 分譲マンション 補助率 2/10(2/10) 1,000千円(1,000千円) 6件(6件) 耐震設計助成限度額 木造住宅 補助率 1/2(1/2) 200千円(200千円) 30件(30件) 非木造住宅 補助率 1/2(1/2) 400千円(400千円) 4件(4件) 分譲マンション 補助率 1/2(1/2) 2,000千円(2,000千円) 3件(3件) 耐震改修助成限度額 木造住宅 補助率 1/2(1/2)

事業名	22年度	21年度	説明
計 5 再開発事業適地地区助成	50	50	<p>耐震改修費用助成 1,000千円(1,000千円) 10件(10件)</p> <p>不燃化費用助成 200千円(200千円) 10件(10件)</p> <p>除却費用助成 600千円(600千円) 15件(15件)</p> <p>非木造住宅 補助率 1/2(1/2)</p> <p>耐震改修費用助成 3,000千円(3,000千円) 4件(4件)</p> <p>分譲マンション 補助率 1/2(1/2)</p> <p>耐震改修費用助成 10,000千円(10,000千円) 3件(3件)</p> <p>活動初動期から本組合設立までの間の運営事務費等を助成する。</p> <p>運営費補助 1地区(1地区) 1地区当たり 50千円(50千円)</p>
計 6 再開発事業助成	586,800	1,506,540	<p>市街地再開発事業補助金を計画地区に交付し、事業促進を図る。</p> <p>(1) 後楽二丁目西地区 －(1,475,140千円)</p> <p>(2) 茗荷谷駅前地区 586,800千円(31,400千円)</p>
7 高齢者民間共同住宅新築等利子補給	450	563	<p>利子補給 既貸付分 3件(3件) (平成12年度で制度廃止)</p>
8 住み替え家賃助成	64,015	70,312	<p>(1) 子育てファミリー世帯 34,028千円(35,710千円)</p> <p>ア 家賃助成 継続 45戸(45戸) 新規 37戸(期間1年)(37戸)</p> <p>イ 住み替え時費用助成 新規37戸(37戸)</p> <p>(2) 高齢者世帯 17,035千円(20,520千円)</p> <p>ア 家賃等助成 継続30戸(36戸) 新規15戸(17戸)</p> <p>イ 移転費用助成 新規15戸(17戸)</p> <p>(3) 障害者世帯 6,695千円(6,716千円)</p> <p>ア 家賃等助成 継続3戸(5戸) 新規5戸(5戸)</p> <p>イ 移転費用助成 新規5戸(5戸)</p> <p>(4) ひとり親世帯 6,257千円(7,366千円)</p> <p>ア 家賃等助成 継続7戸(6戸) 新規5戸(5戸)</p> <p>イ 移転費用助成 新規5戸(5戸)</p>
計 9 高齢者等入居支援	424	402	<p>(1) 家賃債務保証制度(国制度) 利用者が支払う家賃債務保証料(月額家賃の35%相当額)の1/3を助成する。 2件(2件)</p>

事業名	22年度	21年度	説明
新 10 高齢者賃貸住宅登録 重 事業	5,700	—	<p>(2) あんしん入居制度(都制度) 利用者が支払うサービス利用料の1/3を助成する。 2件(2件)</p> <p>(3) すみかえサポート事業 連帯保証人の確保が困難な高齢者等に対し、家賃債務保証サービスを利用した費用の一部(上限50千円)を助成する。 3件(2件)</p> <p>区に登録した高齢者向け賃貸住宅の所有者に対し、バリアフリー化工事費の一部を助成するとともに、入居者に対して家賃の一部を助成する。</p> <p>(1) バリアフリー化工事費助成 補助率 登録必須工事 全額(—) 上記以外の工事 1/2(—) 補助限度額 専用部分 一戸 300千円 共用部分 一棟 1,000千円 補助件数 専用部分 10戸(—) 共用部分 1棟(—)</p> <p>(2) 家賃助成 補助限度額 月額 25,000円 新規 10件(期間10年)(—)</p>
11 住宅修築資金融資 あっせん	1,839	2,145	<p>利子補給 既貸付分 71件(76件) 新規分 10件(12件)</p>
12 住宅新築・購入資金 利子補給	1,251	2,150	<p>利子補給 既貸付分 9件(13件) (平成16年度で制度廃止)</p>
13 がけ等整備資金融資 あっせん	173	191	<p>区内に存在する危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、利子の一部を補給する。</p> <p>借受者負担率 1.5%(償還期間中は一定) 表面利率 2.4%(2.6%) 区負担率 0.9%(1.1%)</p>

土 木 部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 私道下水施設工事費 助成	26,854	23,692	幅員1.2m以上で、戸数2戸以上の私道の下水改良工事に対し、工事費の一部を助成する。

事業名	22年度	21年度	説明
計 2 幼児・児童用ヘルメット購入費補助	2,000	4,000	<p>区負担 75%(75%) 地元負担 25%(25%) (路面復旧費:全額区負担) 延長 620m (390m)</p> <p>安全基準に適合した幼児・児童用ヘルメットを、区内の自転車商組合加盟店から購入する際に、費用の一部を補助する。 補助額 2千円(2千円) 1,000件(2,000件)</p>
新重 3 3人乗り自転車購入費補助	3,000	—	<p>安全基準に適合した3人乗り自転車を、区内の自転車商組合加盟店から購入する際に、費用の一部を補助する。 補助額 30千円(—) 100件(—)</p>
4 交通安全協会補助	6,400	6,400	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し補助する。
5 樹木・樹林の保護育成	5,410	4,620	<p>(1) 樹木 剪定等に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 直径 50～70cm未満 60千円(60千円) 54本(50本) 直径 70～90cm未満 90千円(90千円) 8本(8本) 直径 90cm以上 150千円(150千円) 5本(2本)</p> <p>(2) 樹林 維持管理に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 300～2,000㎡未満 100千円(100千円) 2,000～5,000㎡未満 200千円(200千円) 5,000㎡以上 300千円(300千円)</p>
6 生垣造成補助	720	510	<p>(1) 生垣造成新設 40m(25m) 1m当たり 14千円(14千円)</p> <p>(2) ブロック塀の撤去を伴うもの 20m(20m) 1m当たり 8千円(8千円)</p>
計 7 屋上緑化の補助	800	1,200	<p>緑化を推進するため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上 面積5㎡以上 植栽面積の50%以上樹木 補助率 1/2又は1㎡当たり2万円の低い方 壁面 高さ3m以上 面積 10㎡以上 補助率 1/2又は1㎡当たり1万円の低い方 助成限度 40万円(40万円) 2件(3件)</p>

資源環境部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
新重 1 住宅用太陽エネルギー利用促進事業	9,500	—	<p>太陽エネルギーを利用した機器の設置費用を一部助成する。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成</p> <p>ア 一般補助限度額 1kw当たり 50,000円 3kwまで 10件(—)</p> <p>イ 耐震改修工事併用補助限度額 1kw当たり 150,000円 3kwまで 10件(—)</p> <p>(2) 太陽光発電売電助成 補助限度額 1kw当たり 30円 年間 50,000円まで 50件(—)</p> <p>(3) 太陽熱温水器設置費助成 補助限度額 1㎡当たり 9,000円 50,000円まで 20件(—)</p>
新重 2 省エネルギー機器利用促進事業	8,000	—	<p>省エネルギー機器の設置費用を一部助成する。</p> <p>(1) 潜熱回収型給湯器設置費助成 補助限度額 1件当たり 40,000円 100件(—)</p> <p>(2) CO2冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 補助限度額 1件当たり 100,000円 40件(—)</p>

教育推進部

(単位:千円)

事業名	22年度	21年度	説明
1 地域子ども教室運営補助	—	2,400	<p>土・日曜日の子どもの居場所対策としてNPO等が実施する地域子ども教室事業に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 事業補助 規模 — (8団体) 限度額 1団体当たり 年 — (300千円)</p>
2 放課後子ども教室運営補助	3,000	1,800	<p>放課後の子どもの居場所対策としてNPO等が実施する放課後子ども教室事業に対して、その経費の一部を補助する。</p>

事業名	22年度	21年度	説明
3 学校給食費保護者負担軽減	2,340	2,513	<p>規模 10団体(6団体) 限度額 1団体当たり 年 300千円(300千円)</p> <p>学校給食費を公費負担する。 補助対象 ひとり親家庭の児童・生徒 特別支援学級在籍の児童・生徒</p> <p>補助金額(実費) 小学校 低学年 42,790円以内(42,790円以内) 中学年 47,520円以内(47,520円以内) 高学年 51,040円以内(51,040円以内) 特別支援学級(実費の半額) 中学校 56,320円以内(56,320円以内) 特別支援学級(実費の半額)</p>
4 岩井学園入園児保護者負担軽減	1,299	1,299	<p>岩井学園入園児の食費及び交通費を一部公費負担する。 負担率 1/2(1/2)</p>
計 5 指定文化財保護・保存助成	7,314	19,631	<p>(1) 区指定文化財 1,000千円 (1,000千円) 修復費等の一部助成 新(2) 都指定文化財 945千円 (—) 修復費等の一部助成 (3) 国指定文化財 5,369千円 (18,631千円) 修復費等の一部助成</p>

合計	3,381,033	4,266,431	
----	-----------	-----------	--